

令和 6 年 度

広島県歳入歳出決算審査意見書
広島県基金運用状況審査意見書

広島県監査委員



令和7年9月10日

広島県知事 湯崎英彦様

広島県監査委員 森川家忠

同 福知基弘

同 門前智

同 三田利江子

令和6年度広島県歳入歳出決算及び広島県基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度広島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度広島県基金運用状況について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

令和6年度広島県歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
第2 審査意見	2
1 審査の結果	2
2 総括意見	2
3 留意改善を要する事項	5
(1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営	5
(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分	6
(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底	10
(4) ファシリティマネジメントの推進	10
(5) 地方公会計制度への対応	11
第3 決算の概要	12
1 決算総括	12
(1) 決算規模	12
(2) 決算収支	12
(3) 県債の状況	13
(4) 基金の状況	13
2 一般会計の状況	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	18
(3) 実質収支等の状況	21
3 特別会計の状況	22
(1) 特別会計の概要	22
(2) 会計別の状況	25
4 歳計現金等の状況	31
5 主要財政指標	32
(1) 財政力指数	32
(2) 経常収支比率	32
(3) 実質公債費比率	33
(4) 将来負担比率	33

第4 財 産	34
1 公有財産	34
(1) 土地及び建物	34
(2) 山 林	35
(3) その他の公有財産	36
2 物 品	37
3 債 権	37
4 基 金	38
 付 表	 41
別表 1 月末現在歳計現金等の状況調	42
1-1 歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移 ..	43
別表 2 県債借入・償還状況調	44
別表 3 滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	45
3-1 一般会計収入未済額対前年度比較表	46
3-2 県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	48
別表 4 滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	49
4-1 特別会計収入未済額対前年度比較表	50
別表 5 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	51
別表 6 款別歳出決算額の推移（一般会計）	52
別表 7 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	53
別表 8 歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	54
別表 9 繰越事業調	55
9-1 繰越事由調	56
別表10 予算流用額調	57

令和6年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象	59
2 審査の趣旨	59
3 審査の実施内容	59
4 審査の結果	59
5 運用の状況	60

参考資料

財政用語解説	61
--------------	----

令和6年度広島県歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

広島県一般会計
広島県証紙等特別会計
広島県管理事務費特別会計
広島県公債管理特別会計
広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
広島県国民健康保険事業費特別会計
広島県中小企業支援資金特別会計
広島県水産振興資金特別会計
広島県県営林事業費特別会計
広島県港湾特別整備事業費特別会計
広島県県営住宅事業費特別会計
広島県高等学校等奨学金特別会計

2 審査の趣旨

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、予算は議決の趣旨にのっとり合理的かつ効率的に執行されているか、会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているか、財産の管理は適正になされているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既の実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

第2 審査意見

1 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び11の特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確であると認められた。

また、一般会計及び特別会計に係る予算の執行、会計経理事務の処理、財産の管理などについては、一部に留意改善を要する事項があるものの、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正と認められた。

2 総括意見

(予算編成)

令和6年度当初予算は、「中期財政運営方針」に基づき、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくために、経営資源の最適配分に向けた取組等を進めつつ、引き続き、重点施策への集中的な取組等を進めるべく、国の補正予算を活用した令和5年度12月及び2月補正予算と一体的に編成された。

(予算規模)

一般会計の当初予算は、1兆957億円で、前年度比3.9%の減となり、当初予算規模としては、前年度に引き続きマイナスとなっている。

また、補正予算は、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組や物価高への対応等、時機を逃さず対応する必要性が認められる事業について、所要の予算を計上するとともに、事業執行見込み等に基づく予算整理を行った結果、最終予算は当初予算と比べ412億1,099万円余、3.8%増の1兆1,369億1,099万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額は1兆2,231億931万円余となっている。

特別会計の当初予算の総額は、前年度比1.0%増の5,629億2,829万円余となっている。この主なものは、一般会計県債等の元利償還のための公債管理特別会計の3,094億6,186万円余や、国民健康保険事業費特別会計の2,270億120万円余である。

また、最終予算の総額は、5,669億3,374万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額の総額は、5,686億3,360万円余となっている。

(決算の状況)

一般会計の決算について、歳入は1兆1,309億9,309万8,975円で、前年度に比べ320億2,955万2,471円、2.8%の減となっている。これは、県税などが増加したものの、国庫支出金、諸収入、県債などが減少したことによるものである。

歳出は1兆1,171億665万9,718円で、前年度に比べ306億3,323万1,747円、2.7%の減となっている。これは、総務費、教育費などが増加したものの、商工費、土木費、衛生費などが減少したことによるものである。

その結果、実質収支は43億6,072万6,208円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億4,728万7,972円の赤字となっている。

また、特別会計の決算については、歳入総額が5,741億4,886万2,057円、歳出総額が5,590億8,638万9,490円で、それぞれの設置目的に沿って、事業が実施されている。

(本県の財政状況)

令和6年度の県税収入は、法人事業税などの増により、3,437億5,322万円余と前年度に比べ202億1,699万円余増加している。なお、県税収入に特別法人事業税を財源に国から配分される特別法人事業譲与税を合算した額は、4,041億3,658万円余となり、278億615万円余の増となっている。

一方で、数次にわたる経済対策や財源不足の補てん、平成30年7月豪雨災害への対応などのために発行した県債の残高は、一般会計・特別会計を合わせて、令和6年度末現在で2兆4,093億1,073万円余（うち臨時財政対策債4,950億7,492万円余を含む。）と前年度に比べ522億5,641万円余減少（臨時財政対策債は662億5,977万円余減少）したものの、経済対策前の平成3年度末6,103億8,131万円余の約4.0倍となっている。

また、令和6年度は、一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標である将来負担比率は188.7%と、前年度に比べ6.6ポイント下回り、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率も94.0%と、前年度に比べ0.4ポイント下回り、改善している。

しかしながら、頻発した豪雨災害への対応などにより実質的な県債残高が増加傾向にあり、公債費が高止まりしていることや、社会保障関係費の増加などにより、本県の財政は依然として厳しい状況が続いており、少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化や、物価や金利の上昇などに伴う経済環境の変化などにより、今後の財政環境は、一層厳しさを増していくことが見込まれる。

(本県の取組)

本県では、令和3年度から令和7年度までを方針期間として、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」を行政運営の面から支える「行政経営の方針」と、経営資源の面から支える「中期財政運営方針」を策定している。

これらの方針に基づき、行政運営の面においては、ビジョンの目指す姿の実現に向けて、成果獲得の志向を徹底した行政経営を行い、経営資源の面においては、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、施策の「選択と集中」を徹底した上で、経常的経費の適正化、県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債残高などの将来負担額の縮減に取り組んでいる。

(総括意見)

本県では、中期財政運営方針などに基づく取組を進めてきたが、実質的な県債残高は増加傾向にあり、将来負担比率は全国平均よりも高い水準で推移している。

高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加や、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加など、今後も様々な情勢において厳しい状況が見込まれることから、県勢の発展に必要な施策を安定して推進していくため、将来負担額の着実な縮減を進める必要がある。

また、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」における「目指す姿」の実現に向け、PDCAサイクルによるマネジメントを通じて、成果目標や総コストを踏まえた事業の点検評価を行うこととしているが、結果については、「成果志向」や「県民起点」の考え方にに基づき、県民目線でより分かりやすく説明することが重要である。

今後とも、将来負担額の縮減に努めるとともに、県民に対する事業成果等の説明責任に留意しつつ、次に掲げる事項について、継続的な点検と一層の改善を求める。

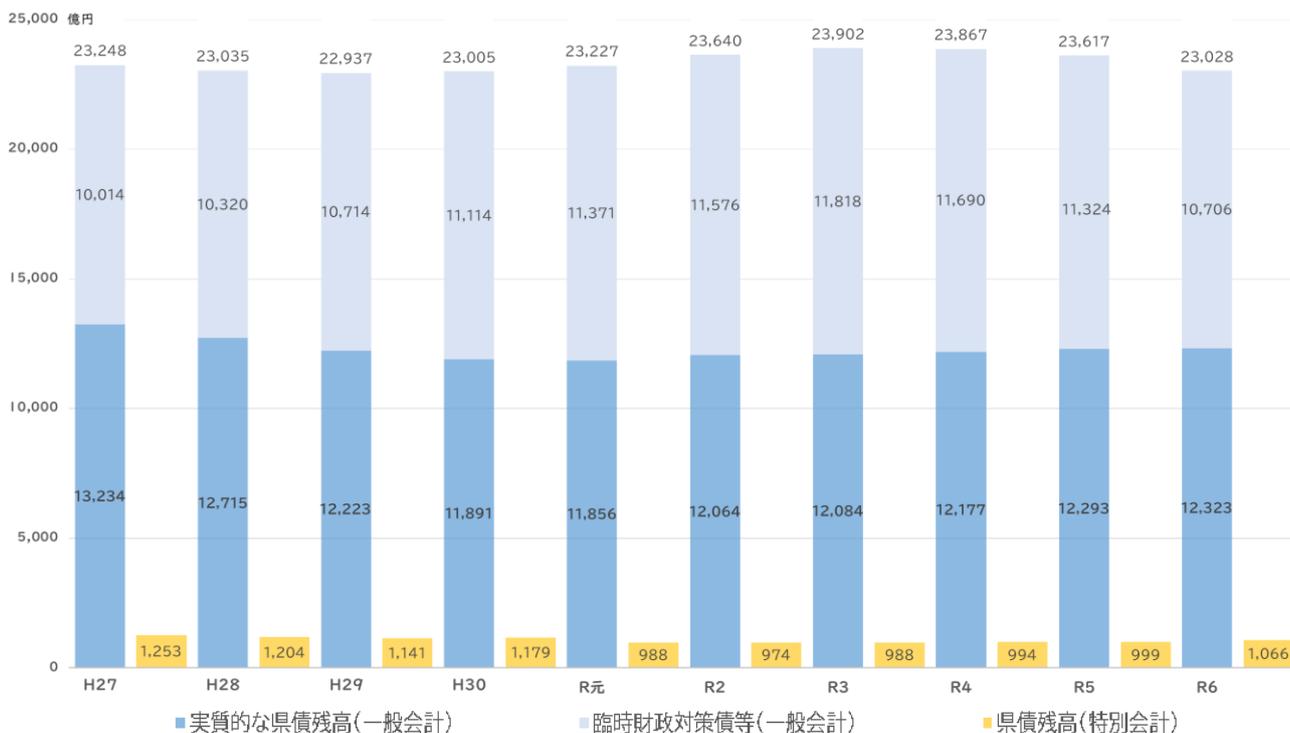
3 留意改善を要する事項

(1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営

本県では、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、「中期財政運営方針」に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や県税の徴収強化の取組等を進めている。

県債全体の残高は、令和6年度末で2兆4,093億円余となり、前年度に比べ522億円余減少しているものの、実質的な県債残高は、令和6年度末で1兆2,323億円余となり、前年度に比べ30億円余増加している。（付表別表2参照）

県債残高の推移
～ 実質的な県債残高の状況 ～



(単位：億円)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実質的な県債残高 (一般会計)	13,234	12,715	12,223	11,891	11,856	12,064	12,084	12,177	12,293	12,323
臨時財政対策債等 (一般会計)	10,014	10,320	10,714	11,114	11,371	11,576	11,818	11,690	11,324	10,706
県債残高計 (一般会計) ①	23,248	23,035	22,937	23,005	23,227	23,640	23,902	23,867	23,617	23,028
県債残高計 (特別会計) ②	1,253	1,204	1,141	1,179	988	974	988	994	999	1,066
合計 (①+②)	24,501	24,239	24,078	24,184	24,215	24,614	24,890	24,861	24,616	24,093

注1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

2 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

今後の財政環境は、一層厳しさを増していくことが見込まれることから、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくため、「中期財政運営方針」に掲げる取組を着実に実施し、将来負担比率の抑制に努めていただきたい。

なお、臨時財政対策債の償還財源は、後年度の地方交付税に反映される仕組みではあるが、国の財政状況が厳しい中、将来にわたり交付税措置が確実に実行されるか懸念されることから、償還財源の確保と、臨時財政対策債等の特例措置に依存しない持続可能な制度の確立に向けた、法定率の引き上げを含めた地方交付税制度の抜本的な見直しについて、引き続き国に対し要望していく必要がある。

(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分

ア 収入未済額の縮減と新規滞納の発生防止

一般会計及び特別会計の収入未済額は、56億1,244万9,531円で、滞納整理の促進や滞納発生の未然防止などの取組を着実に実施した結果、前年度の57億866万3,643円に比べ9,621万4,112円、1.7%の減となっている。

厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営を持続していくためには、新規滞納の発生防止と債権回収による財源確保が重要であり、債務者負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済の発生を抑制する取組を着実に進めるとともに、発生した収入未済については、債権の特性に応じた取組を効果的に進めていただきたい。

なお、債権別の収入未済の状況は次のとおりである。

(ア) 県 税

県税（県税に係る確定延滞金及び加算金を除く。）の収入未済額は、37億9,106万294円（滞納処分停止中の1億3,079万2,517円及び徴収猶予中の10億2,742万2,467円を含む。）で、新規滞納の発生などにより、前年度に比べ5,928万7,976円、1.6%増加している。収入率は98.8%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

県税の収入未済額の47.4%を占める個人県民税の収入未済額は、17億9,615万2,344円で、前年度に比べ1億8,428万178円、9.3%減少している。

また、個人県民税の収入未済額を除く県税の収入未済額は、19億9,490万7,950円で、前年度に比べ2億4,356万8,154円、13.9%増加している。うち、不動産取得税及び軽油引取税の収入未済については、地方税法に基づく徴収猶予などによるものである。

なお、県税に係る確定延滞金及び加算金における収入未済額は、1億5,400万7,791円で、前年度に比べ9,045万2,147円、142.3%の増となっている。

引き続き、積極的な徴収に努め、収入未済の早期解消に努めていただきたい。

(イ) 県税以外

税外債権の収入未済額の縮減・整理については、令和3年度から令和7年度までの5年間の中期（縮減）目標を設定し、広島県債権管理会議における取組方針に基づき、組織的債権管理や滞納債権発生防止など、債権の適正管理や債権管理の高度化・効率化に向けた取組を推進しているところである。

令和6年度は、債権回収の早期着手や滞納発生の未然防止などの取組と不納欠損処分により、税外債権の収入未済額は、前年度より2億4,595万4,235円減少し、16億6,738万1,446円となっている。

令和3年度から令和7年度までの5年間で2億円を縮減するという中期目標は達成したものの、収入未済の更なる縮減に向けて、組織的な取組を引き続き進めていただきたい。

なお、会計別の収入未済の状況は次のとおりである。

(一般会計)

県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金を除く一般会計の収入未済額は、4億5,971万5,290円で、前年度の5億6,270万4,977円に比べ1億298万9,687円、18.3%の減となっている。

この収入未済額は、補助金交付決定取消に伴う返還金や地域改善対策進学奨励貸付金など、依然として多額であり、特に過年度分は長期間滞納となっているものが見受けられることから、本庁と地方機関が一体となり、収入未済の解消に向けて努めていく必要がある。

一般会計の収入未済の状況

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
	円	%	円	%	円	%
県 税	3,731,772,318	85.6	3,791,060,294	86.1	59,287,976	1.6
個人県民税	1,980,432,522	45.4	1,796,152,344	40.8	△ 184,280,178	△ 9.3
その他税の税目	1,751,339,796	40.2	1,994,907,950	45.3	243,568,154	13.9
不動産取得税	641,855,503	14.7	651,046,994	14.8	9,191,491	1.4
軽油引取税	569,036,254	13.1	547,645,745	12.4	△ 21,390,509	△ 3.8
その他	540,448,039	12.4	796,215,211	18.1	255,767,172	47.3
分担金及び負担金	39,368,736	0.9	39,656,549	0.9	287,813	0.7
使用料及び手数料	17,428,533	0.4	19,206,835	0.4	1,778,302	10.2
諸収入	569,463,352	13.1	554,859,697	12.6	△ 14,603,655	△ 2.6
県税に係る延滞金及び加算金	63,555,644	1.5	154,007,791	3.5	90,452,147	142.3
補助金交付決定取消に伴う返還金	97,472,532	2.2	97,472,532	2.2	0	0.0
地域改善対策進学奨励貸付金	83,685,123	1.9	78,457,334	1.8	△ 5,227,789	△ 6.2
生活保護戻入金・返還金	15,426,845	0.4	12,687,899	0.3	△ 2,738,946	△ 17.8
農業改良資金	11,877,177	0.3	10,817,177	0.2	△ 1,060,000	△ 8.9
その他	297,446,031	6.8	201,416,964	4.6	△ 96,029,067	△ 32.3
合 計	4,358,032,939	100.0	4,404,783,375	100.0	46,750,436	1.1
県税並びに県税に係る延滞金及び加算金	3,795,327,962	87.1	3,945,068,085	89.6	149,740,123	3.9
県税以外	562,704,977	12.9	459,715,290	10.4	△ 102,989,687	△ 18.3

注1 収入未済額の詳細は、付表別表3-1及び3-2のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(特別会計)

特別会計の収入未済額は、12億766万6,156円で、前年度の13億5,063万704円に比べ、1億4,296万4,548円、10.6%の減となっている。

この収入未済額は、中小企業支援資金や母子・父子・寡婦福祉資金、高等学校等奨学金に係る貸付金元利収入など、依然として多額であることから、各債権管理マニュアル等に基づき、適正な債権管理に努めるとともに、収入未済の解消に向けて努めていく必要がある。

特別会計の収入未済の状況

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
	円	%	円	%	円	%
中小企業支援資金	1,131,099,516	83.7	978,919,035	81.1	△ 152,180,481	△ 13.5
母子・父子・寡婦福祉資金	101,821,616	7.5	101,962,415	8.4	140,799	0.1
高等学校等奨学金	55,399,295	4.1	63,583,583	5.3	8,184,288	14.8
県営住宅事業費	53,105,598	3.9	49,613,662	4.1	△ 3,491,936	△ 6.6
港湾特別整備事業費	7,076,179	0.5	11,608,961	1.0	4,532,782	64.1
水産振興資金	2,128,500	0.2	1,978,500	0.2	△ 150,000	△ 7.0
合 計	1,350,630,704	100.0	1,207,666,156	100.0	△ 142,964,548	△ 10.6

注1 収入未済額の詳細は、付表別表4-1のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 不納欠損の適正処分

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、5億2,913万2,216円で、前年度に比べ6,845万9,892円、14.9%の増となっている。これは、県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金の不納欠損額が1億2,539万523円の減となったものの、税外債権の不納欠損額が1億9,385万415円の増となったことによるものである。

不納欠損処分は、債権を消滅させるものであることから、債務者の所在や資産等の状況を十分調査するとともに、時効更新の措置を講じるなど、適切な債権管理を行ったうえで慎重に判断する必要がある一方、可能な措置を講じてもお回収が見込めない債権の管理を継続することは、事務の効率性を損なうものでもある。

こうした性質に鑑み、不納欠損処分に当たっては、県民に対して説明責任を果たせるよう、債権の特性に応じて債権管理状況等を十分検証するとともに、国や他県等の動向を踏まえ適時適切に処理基準を見直すなど、適法性や公平性を確保したうえで、適正に行っていただきたい。

不納欠損処分の状況

区 分	不納欠損額		前年度増減	
	令和5年度	令和6年度	金額	割合
	円	円	円	%
一般会計	451,545,843	385,245,388	△ 66,300,455	△ 14.7
特別会計	9,126,481	143,886,828	134,760,347	1,476.6
計	460,672,324	529,132,216	68,459,892	14.9
(うち県税分)	404,612,636	279,222,113	△ 125,390,523	△ 31.0
(うち税外債権)	56,059,688	249,910,103	193,850,415	345.8

(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底

本県では、「広島県の内部統制に関する方針」に基づき、財務に関する事務に係る内部統制体制の整備及び運用を行っている。

令和6年度の定例監査において、財務事務に関して、不適正な事務処理を指摘しているところであり、また、内部統制の取組を評価した「令和6年度広島県内部統制評価報告書」においても、不適正な事務処理が把握されている。

内部統制制度の導入以降、制度の定着が図られてきた一方で、前年度に続き、把握された多数の不備において組織的なチェック機能の欠如という共通要因が認められたことが報告されていることから、不適正な事務処理に係る有効な再発防止策を全庁で確実に実施することにより、適正な事務処理の徹底を図っていただきたい。

(4) ファシリティマネジメントの推進

ア 公共施設等の適切な維持管理

本県では、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の更なる推進を図るため、令和3年11月に、「広島県公共施設等マネジメント方策」を全部改定し、県勢発展に必要な経営資源である県有資産が将来にわたって適切に確保されている状態を目指し、県有資産のマネジメントに取り組んでいる。

最少の経費で最大の効果が得られるよう、公共施設等の個別施設計画に基づき、引き続き、計画的な保全実施による施設の長寿命化や維持管理コストの縮減、施設総量の最適化などに向け具体的に取り組んでいただきたい。

また、県有施設の安全管理については、「県有施設安全確保ガイドライン」に基づく安全点検等を実施し、適宜、県有施設の改修等を進めてきたところである。

将来にわたり、県民の望む施設が安全に利用できるよう、今後とも利用者ニーズの把握や施設コンセプトの見直しを行いながら、県有施設の安全対策の向上に向けて、引き続き全庁的に取り組んでいただきたい。

イ 県有資産の活用等

本県ではこれまで、利用見込のない資産の売却や貸付など積極的な取組を進めてきたところである。今後とも、未利用・低利用資産の有効活用を図る取組を加速させ、県有資産の利活用の推進に向け、全庁的に取り組んでいただきたい。

なお、職員宿舎については、施設総量の最適化に向けて様々な取組が進められてきているが、入居率は低下傾向にあることから、今後のあり方について検討を進め、個別施設計画を策定していただきたい。

(5) 地方公会計制度への対応

地方公会計制度への対応については、国の要請を受け、平成28年度決算から統一的な基準による県全体の財務書類を作成・公表している。

統一的な基準による財務書類は、団体間比較を可能とするだけでなく、予算編成や公共施設マネジメントなどに幅広く活用できるものであることから、令和7年3月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って、適正な財務書類を作成し、詳しく分かりやすい財務情報の提供に努めるとともに、行政改革の更なる推進を図るため活用していただきたい。

第3 決算の概要

1 決算総括

(1) 決算規模

- 一般会計の歳入額は、1兆1,309億9,309万8,975円（前年度比97.2%）、歳出額は、1兆1,171億665万9,718円（前年度比97.3%）となっている。
- 特別会計の歳入額は、5,741億4,886万2,057円（前年度比102.5%）、歳出額は、5,590億8,638万9,490円（前年度比101.5%）となっている。

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%
	1,223,109,311,721	96.1	568,633,603,600	101.9	1,791,742,915,321	97.9
決 算 額	歳 入 額	97.2	574,148,862,057	102.5	1,705,141,961,032	98.9
	歳 出 額	97.3	559,086,389,490	101.5	1,676,193,049,208	98.7
	歳 入 歳 出 差 引 額	90.9	13,886,439,257	156.3	28,948,911,824	116.2
予 算 現 額 対 する 比 率	歳 入	92.5%	-	101.0%	-	95.2%
	歳 出	91.3%	-	98.3%	-	93.6%

(2) 決算収支

- 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、43億6,072万6,208円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億4,728万7,972円の赤字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支は、19億5,656万1,497円の黒字となっている。
- 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、145億7,905万8,567円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、53億9,040万7,828円の黒字となっている。

区 分	一般会計		特別会計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支 (歳 入 歳 出 差 引 額)	円	%	円	%
	13,886,439,257	90.9	15,062,472,567	156.3
実 質 収 支	4,360,726,208	88.8	14,579,058,567	158.7
単 年 度 収 支	△ 547,287,972	12.2	5,390,407,828	-
実 質 単 年 度 収 支	1,956,561,497	644.6	-	-

(3) 県債の状況

令和6年度の県債借入総額は1,811億2,090万8,000円、元金償還額は2,333億7,732万6,258円となっている。この結果、令和6年度末の県債残高は2兆4,093億1,073万346円となっている。

(単位：円)

区分	令和5年度末 残高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額(元金)	令和6年度末 残高
一般会計	2,361,692,403,154	172,493,608,000	231,427,056,791	2,302,758,954,363
(うち臨時財政対策債)	(561,334,695,242)	(5,545,358,000)	(71,805,131,411)	(495,074,921,831)
特別会計	99,874,745,450	8,627,300,000	1,950,269,467	106,551,775,983
計	2,461,567,148,604	181,120,908,000	233,377,326,258	2,409,310,730,346

注 県債借入等の詳細は、付表別表2のとおり。

(4) 基金の状況

令和6年度末の基金は、26基金で、現在高は4,709億336万6,860円となっている。

(単位：円)

区分	令和5年度末		令和6年度中増減高		令和6年度末	
	基金数	現在高	増	減	基金数	現在高
財政調整基金	1	25,593,037,153	7,307,979,117	0	1	32,901,016,270
減債基金	1	375,602,096,561	103,611,456,921	133,054,074,258	1	346,159,479,224
その他積立基金	24	82,463,483,521	19,175,151,141	13,440,135,163	23	88,198,499,499
定額運用基金	1	4,331,732,070	651,432	688,011,635	1	3,644,371,867
計	27	487,990,349,305	130,095,238,611	147,182,221,056	26	470,903,366,860

注 基金の詳細は、第4財産4基金のとおり。

2 一般会計の状況

(1) 歳入

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、1兆1,309億9,309万8,975円で、予算現額 1兆2,231億931万1,721円に対し、92.5%となっている。

調定額は、1兆1,357億8,301万9,524円で、これに対する収入比率は99.6%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ320億2,955万2,471円、2.8%の減となっている。

款別	予算現額	調定額	収入済額 (うち過誤納額)	不納欠損額
	円	円	円	円
県税	344,860,040,000	347,810,286,994	343,753,227,284	265,999,416
地方消費税清算金	147,037,000,000	147,064,327,000	147,064,327,000	0
地方譲与税	63,665,612,000	63,762,356,000	※ 63,762,356,000	0
地方特例交付金	7,903,668,000	7,903,668,000	7,903,668,000	0
地方交付税	205,424,451,000	206,336,974,000	206,336,974,000	0
交通安全対策特別交付金	350,000,000	359,051,000	359,051,000	0
分担金及び負担金	8,367,270,000	5,713,288,360	5,667,581,061	6,050,750
使用料及び手数料	9,296,933,000	9,263,418,327	9,244,163,753 (9,900)	57,639
国庫支出金	162,948,448,920	120,528,615,413	120,528,615,413	0
財産収入	1,415,621,000	1,470,014,972	1,470,014,972	0
寄附金	2,430,876,000	2,276,225,876	2,276,225,876	0
繰入金	49,222,853,000	40,349,113,647	40,349,113,647	0
繰越金	15,282,759,801	15,282,759,981	15,282,759,981	0
諸収入	86,507,521,000	80,443,311,954	79,775,412,988 (98,314)	113,137,583
県債	118,396,258,000	87,219,608,000	87,219,608,000	0
計	1,223,109,311,721	1,135,783,019,524	1,130,993,098,975 (108,214)	385,245,388

※うち特別法人事業譲与税 60,383,357,000円

収入未済額	予算現額に対する	予算現額に対	調定額に対	収入済額対前年度比較			
	収入済額の増減	する収入比率	する収入比率	増	減	額	比率
円	円	%	%	円			%
3,791,060,294	△ 1,106,812,716	99.7	98.8	20,216,995,027			106.2
0	27,327,000	100.0	100.0	8,335,794,000			106.0
0	96,744,000	100.2	100.0	7,547,252,000			113.4
0	0	100.0	100.0	6,338,297,000			504.9
0	912,523,000	100.4	100.0	6,278,827,000			103.1
0	9,051,000	102.6	100.0	△ 17,631,000			95.3
39,656,549	△ 2,699,688,939	67.7	99.2	△ 1,430,523,520			79.8
19,206,835	△ 52,769,247	99.4	99.8	71,894,989			100.8
0	△ 42,419,833,507	74.0	100.0	△ 48,515,569,556			71.3
0	54,393,972	103.8	100.0	177,187,996			113.7
0	△ 154,650,124	93.6	100.0	1,153,768,029			202.8
0	△ 8,873,739,353	82.0	100.0	6,990,836,740			121.0
0	180	100.0	100.0	△ 6,144,468,077			71.3
554,859,697	△ 6,732,108,012	92.2	99.2	△ 16,939,522,099			82.5
0	△ 31,176,650,000	73.7	100.0	△ 16,092,691,000			84.4
4,404,783,375	△ 92,116,212,746	92.5	99.6	△ 32,029,552,471			97.2

イ 収入済額の財源別構成比は、次表のとおりである。

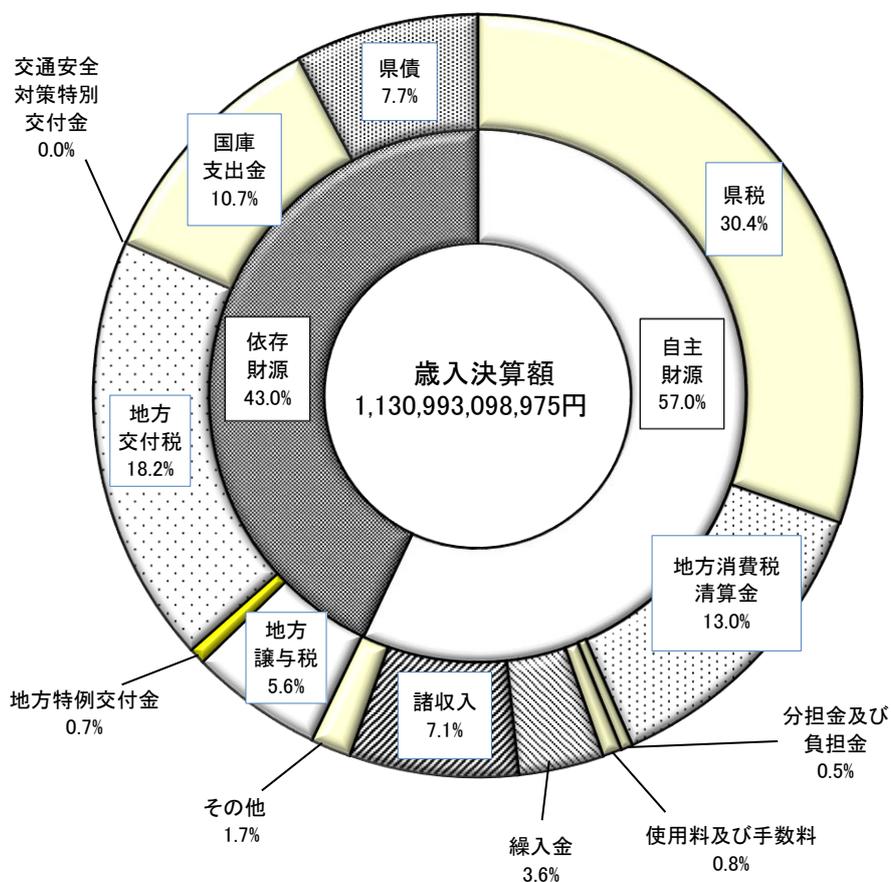
構成比の大きなものは、県税30.4%、地方交付税18.2%、地方消費税清算金13.0%及び国庫支出金10.7%である。

構成比が上昇した主なものは、県税及び地方消費税清算金であり、低下した主なものは、国庫支出金である。

なお、自主財源の構成比は、57.0%で、前年度に比べ2.6ポイント増加している。

(付表別表5参照)

令和6年度 歳入決算額の財源構成



(単位:%)

区分	自主財源							依存財源					計	
	県税	地方消費税清算金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	繰入金	諸収入	その他	地方譲与税	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	国庫支出金		県債
R6	30.4	13.0	0.5	0.8	3.6	7.1	1.7	5.6	0.7	18.2	0.0	10.7	7.7	100.0
R5	27.8	11.9	0.6	0.8	2.9	8.3	2.0	4.8	0.1	17.2	0.0	14.5	8.9	100.0
R6-R5	2.6	1.1	△ 0.1	0.0	0.7	△ 1.2	△ 0.3	0.8	0.6	1.0	0.0	△ 3.8	△ 1.2	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

ウ 不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ6,630万455円、14.7%の減となっている。

処分理由は、滞納処分の執行停止期間満了及び時効の完成等によるものである。

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度	差 引
県 税	381,560,272	265,999,416	△ 115,560,856
分担金及び負担金	8,258,870	6,050,750	△ 2,208,120
使用料及び手数料	143,260	57,639	△ 85,621
諸 収 入	61,583,441	113,137,583	51,554,142
(うち県税分)	(23,052,364)	(13,222,697)	(△ 9,829,667)
計	451,545,843	385,245,388	△ 66,300,455
(うち県税分)	(404,612,636)	(279,222,113)	(△ 125,390,523)
(うち県税以外)	(46,933,207)	(106,023,275)	(59,090,068)

エ 収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ4,675万436円、1.1%の増となっている。

なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、36.1%(県税分40.9%、県税以外4.7%)となっている。(付表別表3参照)

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度	差 引
県 税	3,731,772,318	3,791,060,294	59,287,976
分担金及び負担金	39,368,736	39,656,549	287,813
使用料及び手数料	17,428,533	19,206,835	1,778,302
諸 収 入	569,463,352	554,859,697	△ 14,603,655
(うち県税分)	(63,555,644)	(154,007,791)	(90,452,147)
計	4,358,032,939	4,404,783,375	46,750,436
(うち県税分)	(3,795,327,962)	(3,945,068,085)	(149,740,123)
(うち県税以外)	(562,704,977)	(459,715,290)	(△ 102,989,687)

(2) 歳 出

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額は、1兆1,171億665万9,718円で、予算現額 1兆2,231億931万1,721円に対し91.3%となっている。

翌年度繰越額は、753億8,365万9,524円（予算現額の6.2%）で、不用額は306億1,899万2,479円（予算現額の2.5%）である。

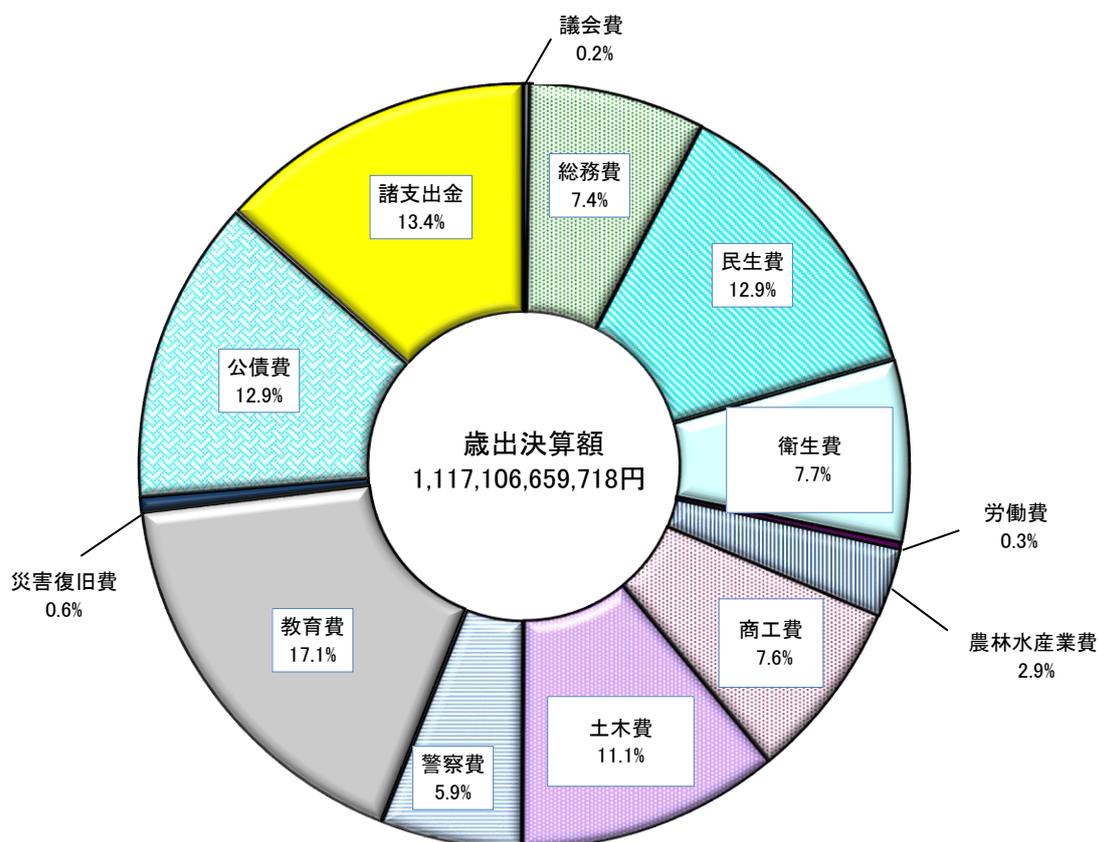
なお、支出済額は、前年度に比べ306億3,323万1,747円、2.7%の減となっている。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額 対 前 年 度 比 較	
						増	減 額 比率
	円	円	円	円	%	円	%
議 会 費	2,142,210,000	2,088,159,132	0	54,050,868	97.5	44,248,078	102.2
総 務 費	87,670,174,090	82,539,891,091	1,029,239,952	4,101,043,047	94.1	18,536,703,113	129.0
民 生 費	152,497,520,000	143,829,349,468	5,677,008,000	2,991,162,532	94.3	2,485,166,183	101.8
衛 生 費	94,876,130,582	86,010,515,868	5,948,804,399	2,916,810,315	90.7	△ 15,085,258,201	85.1
労 働 費	3,666,456,000	3,245,775,636	109,150,000	311,530,364	88.5	351,673,144	112.2
農 林 水 産 業 費	44,014,563,010	32,545,251,880	10,400,314,452	1,068,996,678	73.9	△ 5,572,968,283	85.4
商 工 費	94,959,556,040	84,588,051,596	2,270,790,047	8,100,714,397	89.1	△ 27,659,255,957	75.4
土 木 費	172,433,266,589	123,981,002,872	46,224,738,132	2,227,525,585	71.9	△ 16,206,486,686	88.4
警 察 費	67,067,541,000	66,360,551,416	111,334,000	595,655,584	98.9	2,490,645,732	103.9
教 育 費	197,495,638,320	191,414,279,033	1,567,533,095	4,513,826,192	96.9	13,927,373,331	107.8
災 害 復 旧 費	11,230,409,090	6,424,790,687	2,044,747,447	2,760,870,956	57.2	△ 11,056,055,628	36.8
公 債 費	144,140,851,000	143,863,384,473	0	277,466,527	99.8	△ 1,288,669,788	99.1
諸 支 出 金	150,547,152,000	150,215,656,566	0	331,495,434	99.8	8,399,653,215	105.9
予 備 費	367,844,000	0	0	367,844,000	0.0	0	—
計	1,223,109,311,721	1,117,106,659,718	75,383,659,524	30,618,992,479	91.3	△ 30,633,231,747	97.3

イ 支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、教育費17.1%、諸支出金13.4%、民生費12.9%及び公債費12.9%である。構成比が上昇した主なものは、総務費及び教育費であり、低下した主なものは、商工費、衛生費及び土木費である。（付表別表6参照）

令和6年度 歳出決算額の款別構成



(単位:%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
R6	0.2	7.4	12.9	7.7	0.3	2.9	7.6	11.1	5.9	17.1	0.6	12.9	13.4	100.0
R5	0.2	5.6	12.3	8.8	0.3	3.3	9.8	12.2	5.6	15.5	1.5	12.6	12.4	100.0
R6-R5	0.0	1.8	0.6	△ 1.1	0.0	△ 0.4	△ 2.2	△ 1.1	0.3	1.6	△ 0.9	0.3	1.0	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

ウ 支出済額の性質別構成比は、次表のとおりである。

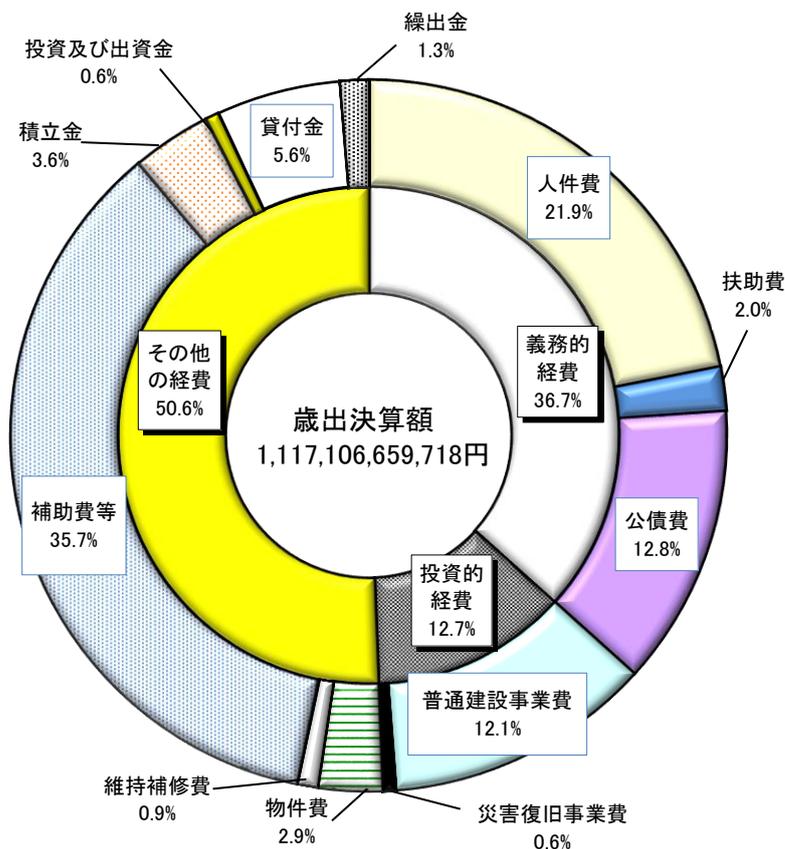
構成比の大きなものは、補助費等35.7%、人件費21.9%及び公債費12.8%である。

構成比が上昇した主なものは、人件費及び積立金であり、低下した主なものは、普通建設事業費及び貸付金である。

なお、義務的経費の構成比は、36.7%で、前年度に比べ2.4ポイント増加している。

(付表別表7参照)

令和6年度 歳出決算額の性質別構成



(単位:%)

区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	計
R6	21.9	2.0	12.8	12.1	0.6	2.9	0.9	35.7	3.6	0.6	5.6	1.3	100.0
R5	19.6	2.0	12.6	13.4	1.5	3.0	0.9	36.2	2.5	0.2	6.7	1.4	100.0
R6-R5	2.3	0.0	0.2	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.1	0.0	△ 0.5	1.1	0.4	△ 1.1	△ 0.1	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

エ 支出済額を節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金32.5%、繰出金14.2%及び給料9.8%である。(付表別表8参照)

オ 不用額(予備費を除く。)は、302億5,114万8,479円で、予算現額に対する割合は2.5%となっている。これを節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金24.9%、貸付金21.8%及び工事請負費14.8%である。(付表別表8参照)

カ 翌年度への繰越事業の状況は、繰越明許費748億4,196万7,500円及び事故繰越し5億4,169万2,024円となっており、予算現額に対する割合は6.2%となっている。

なお、翌年度繰越額は、前年度に比べ108億1,466万1,197円、12.5%の減となっている。

翌年度への繰越の理由は、計画変更等によるもの、国の補正によるもの及び地元調整の解決遅延によるもの等である。(付表別表9参照)

キ 予算流用額は、46億5,002万5,067円で、前年度に比べ15億568万6,949円、24.5%の減となっている。

構成比の大きなものは、土木費82.9%及び農林水産業費9.5%となっている。(付表別表10参照)

(3) 実質収支等の状況

一般会計の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、43億6,072万6,208円の黒字、単年度収支額は、5億4,728万7,972円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支額は、19億5,656万1,497円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分		金 額
歳 入	総 額	1,130,993,098,975
歳 出	総 額	1,117,106,659,718
歳 入	歳 出 差 引 額 (A)	13,886,439,257
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	9,489,854,087
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	35,858,962
計 (B)		9,525,713,049
実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)		4,360,726,208
令 和 5 年 度 実 質 収 支 額 (D)		4,908,014,180
単 年 度 収 支 額 (E)=(C)-(D)		△ 547,287,972
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (F)		2,503,849,469
県 債 繰 上 償 還 額 (G)		0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)		0
実 質 単 年 度 収 支 額 (I)=(E)+(F)+(G)-(H)		1,956,561,497

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度収支額	17,051,325,085	△ 7,699,622,861	△ 4,299,904,852	△ 4,500,621,873	△ 547,287,972
実質単年度収支額	22,385,296,180	3,100,459,866	△ 6,007,138,675	303,507,775	1,956,561,497

3 特別会計の状況

(1) 特別会計の概要

ア 歳入・歳出

特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

- 収入済額の合計は、5,741億4,886万2,057円で、予算現額5,686億3,360万3,600円に対して、101.0%となっている。

調定額は、5,754億9,423万6,215円で、これに対する収入比率は99.8%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ138億2,876万4,187円、2.5%の増となっており、これは主として、公債管理特別会計の収入済額の増によるものである。

- 支出済額の合計は、5,590億8,638万9,490円で、予算現額に対して、98.3%となっている。

翌年度繰越額は、20億4,277万5,000円（予算現額の0.4%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ84億168万2,959円、1.5%の増となっており、これは主として、公債管理特別会計の支出済額の増によるものである。

会 計 別	歳 入 歳 出 予 算 現 額	歳 入					入	
		調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額) (A)	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 比 率
証 紙 等	3,491,262,000	3,157,292,460	3,157,292,460	0	0	△ 333,969,540	90.4	100.0
管 理 事 務 費	683,837,000	599,207,675	599,207,675	0	0	△ 84,629,325	87.6	100.0
公 債 管 理	306,854,180,000	306,711,795,939	306,711,795,939	0	0	△ 142,384,061	99.9	100.0
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	357,902,000	613,671,074	511,252,047	456,612	101,962,415	153,350,047	142.8	83.3
国 民 健 康 保 険 費 事 業	227,005,739,000	229,308,872,641	229,308,872,641	0	0	2,303,133,641	101.0	100.0
中 小 企 業 支 援 資 金	543,659,000	2,713,707,543	1,597,392,070	137,396,438	978,919,035	1,053,733,070	293.8	58.9
水 産 振 興 資 金	199,000	10,328,319	8,349,819	0	1,978,500	8,150,819	4,195.9	80.8
県 営 林 事 業 費	735,298,000	668,875,054	668,875,054	0	0	△ 66,422,946	91.0	100.0
港 湾 特 別 整 備 費 事 業	20,641,121,600	19,679,460,704	19,667,851,743	0	11,608,961	△ 973,269,857	95.3	99.9
県 営 住 宅 事 業 費	7,744,911,000	7,262,682,156	7,213,583,542 (6,178,826)	5,663,778	49,613,662	△ 531,327,458	93.1	99.3
高 等 学 校 等 奨 学 金	575,495,000	4,768,342,650	4,704,389,067	370,000	63,583,583	4,128,894,067	817.5	98.7
計	568,633,603,600	575,494,236,215	574,148,862,057 (6,178,826)	143,886,828	1,207,666,156	5,515,258,457	101.0	99.8

		歳					出		
収 入 済 額		支 出 済 額 (B)	翌 年 越 額 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額		歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B)	
対 前 年 度 比 較	増 減 額 比 率					増 減 額 比 率	増 減 額 比 率		
円	%	円	円	円	%	円	%	円	
227,133,000	107.8	3,115,993,400	0	375,268,600	89.3	228,956,100	107.9	41,299,060	
5,853,792	101.0	588,265,484	0	95,571,516	86.0	4,955,737	100.8	10,942,191	
17,347,756,578	106.0	306,711,795,939	0	142,384,061	99.9	17,347,756,578	106.0	0	
23,897,089	104.9	150,636,383	0	207,265,617	42.1	10,922,132	107.8	360,615,664	
△ 6,608,123,839	97.2	220,972,379,260	0	6,033,359,740	97.3	△ 12,311,382,026	94.7	8,336,493,381	
34,789,357	102.2	526,727,636	0	16,931,364	96.9	35,984,192	107.3	1,070,664,434	
129,383	101.6	20,995	0	178,005	10.6	220	101.1	8,328,824	
△ 21,474,897	96.9	591,375,054	124,221,000	19,701,946	80.4	△ 12,974,897	97.9	77,500,000	
2,170,533,584	112.4	19,084,648,010	1,219,253,000	337,220,590	92.5	1,932,583,884	111.3	583,203,733	
822,590,127	112.9	6,799,599,214	699,301,000	246,010,786	87.8	1,064,864,918	118.6	413,984,328	
△ 174,319,987	96.4	544,948,115	0	30,546,885	94.7	100,016,121	122.5	4,159,440,952	
13,828,764,187	102.5	559,086,389,490	2,042,775,000	7,504,439,110	98.3	8,401,682,959	101.5	15,062,472,567	

イ 不納欠損の状況

不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ1億3,476万347円、1,476.6%の増となっている。
 処分理由は、権利放棄等によるものである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	差 引
母子・父子・寡婦福祉資金	867,276	456,612	△ 410,664
中小企業支援資金	0	137,396,438	137,396,438
港湾特別整備事業費	320,348	0	△ 320,348
県営住宅事業費	7,398,857	5,663,778	△ 1,735,079
高等学校等奨学金	540,000	370,000	△ 170,000
計	9,126,481	143,886,828	134,760,347

ウ 収入未済の状況

収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ1億4,296万4,548円、10.6%の減となっている。
 なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、4.1%となっている。

(付表別表4参照)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	差 引
母子・父子・寡婦福祉資金	101,821,616	101,962,415	140,799
中小企業支援資金	1,131,099,516	978,919,035	△ 152,180,481
水産振興資金	2,128,500	1,978,500	△ 150,000
港湾特別整備事業費	7,076,179	11,608,961	4,532,782
県営住宅事業費	53,105,598	49,613,662	△ 3,491,936
高等学校等奨学金	55,399,295	63,583,583	8,184,288
計	1,350,630,704	1,207,666,156	△ 142,964,548

エ 実質収支等の状況

特別会計全体の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、145億7,905万8,567円の黒字であり、すべての特別会計で黒字又は収支均衡となっている。

なお、単年度収支額は、53億9,040万7,828円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分		金 額
歳 入	総 額	574,148,862,057
歳 出	総 額	559,086,389,490
歳 入	歳 出 差 引 額 (A)	15,062,472,567
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	483,414,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
計 (B)		483,414,000
実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)		14,579,058,567
令 和 5 年 度 実 質 収 支 額 (D)		9,188,650,739
単 年 度 収 支 額 (E)=(C)-(D)		5,390,407,828

(2) 会計別の状況

ア 証紙等特別会計

収入済額は、31億5,729万2,460円で、前年度に比べ2億2,713万3,000円（7.8%）増加しており、これは主として、証紙代金収納計器収入が増加したことによるものである。

支出済額は、31億1,599万3,400円で、前年度に比べ2億2,895万6,100円（7.9%）増加しており、これは主として、証紙代金収納計器繰出金が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予	算 現 額	3,161,851,000	3,491,262,000	329,411,000
歳 入	調 定 額	2,930,159,460	3,157,292,460	227,133,000
	収 入 済 額	2,930,159,460	3,157,292,460	227,133,000
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 231,691,540	△ 333,969,540	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	2,887,037,300	3,115,993,400	228,956,100
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	274,813,700	375,268,600	100,454,900
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	91.3	89.3	△ 2.0
歳 入 歳 出 差 引 額	43,122,160	41,299,060	△ 1,823,100	

イ 管理事務費特別会計

収入済額は、5億9,920万7,675円で、前年度に比べ585万3,792円（1.0%）増加しており、これは主として、諸収入（通信収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、5億8,826万5,484円で、前年度に比べ495万5,737円（0.8%）増加しており、これは主として、通信管理費が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予	算 現 額	666,829,000	683,837,000	17,008,000
歳 入	調 定 額	593,353,883	599,207,675	5,853,792
	収 入 済 額	593,353,883	599,207,675	5,853,792
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 73,475,117	△ 84,629,325	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	583,309,747	588,265,484	4,955,737
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	83,519,253	95,571,516	12,052,263
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	87.5	86.0	△ 1.5
歳 入 歳 出 差 引 額	10,044,136	10,942,191	898,055	

ウ 公債管理特別会計

収入済額は、3,067億1,179万5,939円で、前年度に比べ173億4,775万6,578円（6.0%）増加しており、これは主として、繰入金（基金繰入金）が増加したことによるものである。

支出済額は、3,067億1,179万5,939円で、前年度に比べ173億4,775万6,578円（6.0%）増加しており、これは主として、公債管理費（元金）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		289,512,101,000	306,854,180,000	17,342,079,000
歳 入	調 定 額	289,364,039,361	306,711,795,939	17,347,756,578
	収 入 済 額	289,364,039,361	306,711,795,939	17,347,756,578
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 148,061,639	△ 142,384,061	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	289,364,039,361	306,711,795,939	17,347,756,578
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	148,061,639	142,384,061	△ 5,677,578
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0

エ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、5億1,125万2,047円で、前年度に比べ2,389万7,089円（4.9%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、1億5,063万6,383円で、前年度に比べ1,092万2,132円（7.8%）増加しており、これは主として、母子・父子・寡婦福祉費（償還金等）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		296,391,000	357,902,000	61,511,000
歳 入	調 定 額	590,043,850	613,671,074	23,627,224
	収 入 済 額	487,354,958	511,252,047	23,897,089
	不 納 欠 損 額	867,276	456,612	△ 410,664
	収 入 未 済 額	101,821,616	101,962,415	140,799
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	190,963,958	153,350,047	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	82.6	83.3	0.7
歳 出	支 出 済 額	139,714,251	150,636,383	10,922,132
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	156,676,749	207,265,617	50,588,868
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	47.1	42.1	△ 5.0
歳 入 歳 出 差 引 額		347,640,707	360,615,664	12,974,957

オ 国民健康保険事業費特別会計

収入済額は、2,293億887万2,641円で、前年度に比べ66億812万3,839円（2.8%）減少しており、これは主として、前期高齢者交付金が減少したことによるものである。

支出済額は、2,209億7,237万9,260円で、前年度に比べ123億1,138万2,026円（5.3%）減少しており、これは主として、国民健康保険運営費が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		237,077,645,000	227,005,739,000	△ 10,071,906,000
歳 入	調 定 額	235,916,996,480	229,308,872,641	△ 6,608,123,839
	収 入 済 額	235,916,996,480	229,308,872,641	△ 6,608,123,839
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 調 定 額 に 対 す る 率	△ 1,160,648,520	2,303,133,641	—
歳 出		233,283,761,286	220,972,379,260	△ 12,311,382,026
歳 出	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	3,793,883,714	6,033,359,740	2,239,476,026
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	98.4	97.3	△ 1.1
	歳 入 歳 出 差 引 額	2,633,235,194	8,336,493,381	5,703,258,187

カ 中小企業支援資金特別会計

収入済額は、15億9,739万2,070円で、前年度に比べ3,478万9,357円（2.2%）増加しており、これは主として、諸収入（貸付金元利収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、5億2,672万7,636円で、前年度に比べ3,598万4,192円（7.3%）増加しており、これは主として、諸支出金（公債費）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		518,711,000	543,659,000	24,948,000
歳 入	調 定 額	2,693,702,229	2,713,707,543	20,005,314
	収 入 済 額	1,562,602,713	1,597,392,070	34,789,357
	不 納 欠 損 額	0	137,396,438	137,396,438
	収 入 未 済 額	1,131,099,516	978,919,035	△ 152,180,481
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 調 定 額 に 対 す る 率	1,043,891,713	1,053,733,070	—
歳 出		490,743,444	526,727,636	35,984,192
歳 出	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	27,967,556	16,931,364	△ 11,036,192
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	94.6	96.9	2.3
歳 入 歳 出 差 引 額		1,071,859,269	1,070,664,434	△ 1,194,835

キ 水産振興資金特別会計

収入済額は、834万9,819円で、前年度に比べ12万9,383円（1.6%）増加している。

支出済額は、2万995円で、前年度に比べ220円（1.1%）増加している。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		198,000	199,000	1,000
歳 入	調 定 額	10,348,936	10,328,319	△ 20,617
	収 入 済 額	8,220,436	8,349,819	129,383
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	2,128,500	1,978,500	△ 150,000
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	8,022,436	8,150,819	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	79.4	80.8	1.4
歳 出	支 出 済 額	20,775	20,995	220
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	177,225	178,005	780
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	10.5	10.6	0.1
歳 入 歳 出 差 引 額		8,199,661	8,328,824	129,163

ク 県営林事業費特別会計

収入済額は、6億6,887万5,054円で、前年度に比べ2,147万4,897円（3.1%）減少しており、これは主として、諸収入（雑入）が減少したことによるものである。

支出済額は、5億9,137万5,054円で、前年度に比べ1,297万4,897円（2.1%）減少しており、これは主として、県営林事業費（管理事業費）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		774,578,000	735,298,000	△ 39,280,000
歳 入	調 定 額	690,349,951	668,875,054	△ 21,474,897
	収 入 済 額	690,349,951	668,875,054	△ 21,474,897
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 84,228,049	△ 66,422,946	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	604,349,951	591,375,054	△ 12,974,897
	翌 年 度 繰 越 額	130,601,000	124,221,000	△ 6,380,000
	不 用 額	39,627,049	19,701,946	△ 19,925,103
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	78.0	80.4	2.4
歳 入 歳 出 差 引 額		86,000,000	77,500,000	△ 8,500,000

ケ 港湾特別整備事業費特別会計

収入済額は、196億6,785万1,743円で、前年度に比べ21億7,053万3,584円（12.4%）増加しており、これは主として、財産収入（財産売払収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、190億8,464万8,010円で、前年度に比べ19億3,258万3,884円（11.3%）増加しており、これは主として、広島港費（荷捌施設整備費）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予	算 現 額	18,664,679,000	20,641,121,600	1,976,442,600
歳 入	調 定 額	17,504,714,686	19,679,460,704	2,174,746,018
	収 入 済 額	17,497,318,159	19,667,851,743	2,170,533,584
	不 納 欠 損 額	320,348	0	△ 320,348
	収 入 未 済 額	7,076,179	11,608,961	4,532,782
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 調 定 額 に 対 す る 率	△ 1,167,360,841	△ 973,269,857	—
歳 出	支 出 済 額	17,152,064,126	19,084,648,010	1,932,583,884
	翌 年 度 繰 越 額	1,191,662,600	1,219,253,000	27,590,400
	不 用 額	320,952,274	337,220,590	16,268,316
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	91.9	92.5	0.6
歳 入 歳 出 差 引 額	345,254,033	583,203,733	237,949,700	

コ 県営住宅事業費特別会計

収入済額は、72億1,358万3,542円で、前年度に比べ8億2,259万127円（12.9%）増加しており、これは主として、県債（土木債）が増加したことによるものである。

支出済額は、67億9,959万9,214円で、前年度に比べ10億6,486万4,918円（18.6%）増加しており、これは主として、県営住宅事業費（住宅建設費）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予	算 現 額	6,690,322,000	7,744,911,000	1,054,589,000
歳 入	調 定 額	6,450,579,991	7,262,682,156	812,102,165
	収 入 済 額 (うち過誤納額)	6,390,993,415 (917,879)	7,213,583,542 (6,178,826)	822,590,127
	不 納 欠 損 額	7,398,857	5,663,778	△ 1,735,079
	収 入 未 済 額	53,105,598	49,613,662	△ 3,491,936
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 調 定 額 に 対 す る 率	△ 299,328,585	△ 531,327,458	—
歳 出	支 出 済 額	5,734,734,296	6,799,599,214	1,064,864,918
	翌 年 度 繰 越 額	377,591,000	699,301,000	321,710,000
	不 用 額	577,996,704	246,010,786	△ 331,985,918
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	85.7	87.8	2.1
歳 入 歳 出 差 引 額	656,259,119	413,984,328	△ 242,274,791	

サ 高等学校等奨学金特別会計

収入済額は、47億438万9,067円で、前年度に比べ1億7,431万9,987円（3.6%）減少しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が減少したことによるものである。

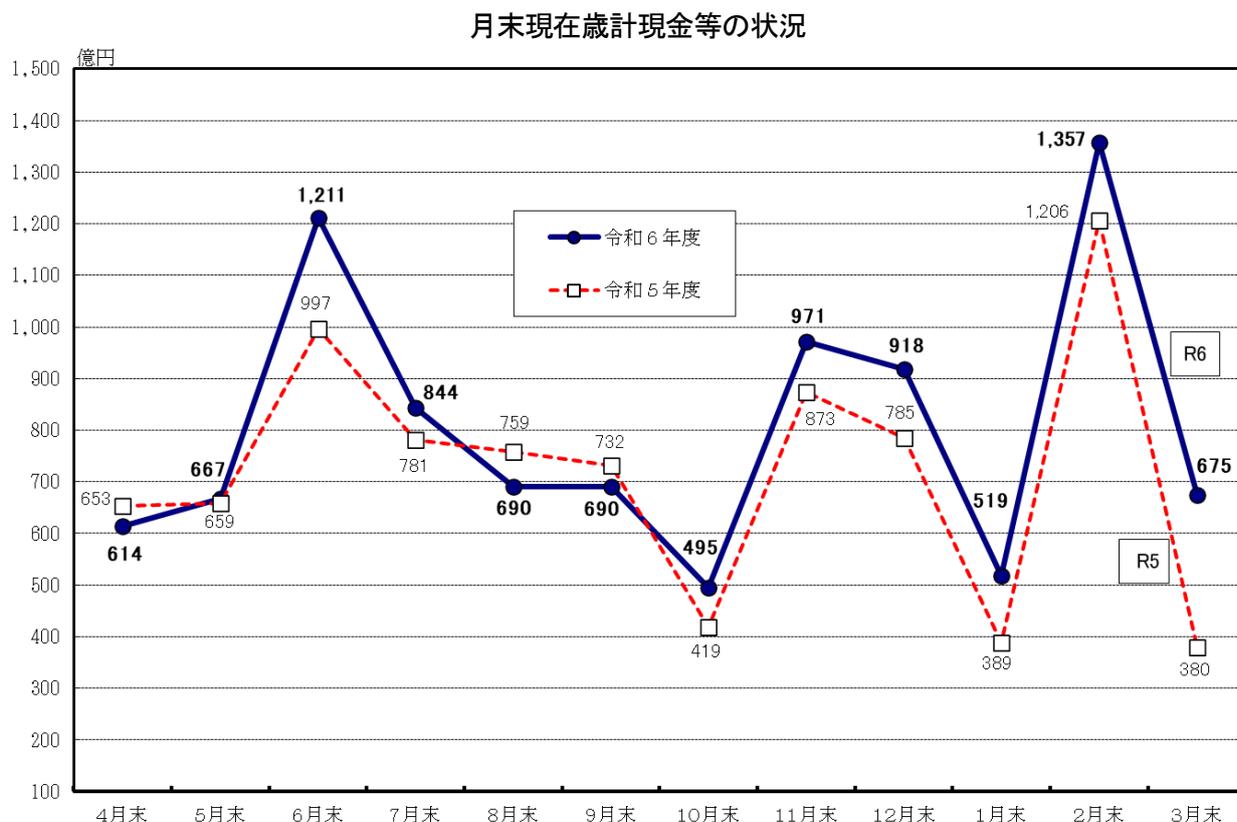
支出済額は、5億4,494万8,115円で、前年度に比べ1億1万6,121円（22.5%）増加しており、これは主として、高等学校等奨学金（貸付金）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		535,517,000	575,495,000	39,978,000
歳 入	調 定 額	4,934,648,349	4,768,342,650	△ 166,305,699
	収 入 済 額	4,878,709,054	4,704,389,067	△ 174,319,987
	不 納 欠 損 額	540,000	370,000	△ 170,000
	収 入 未 済 額	55,399,295	63,583,583	8,184,288
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 調 定 額 に 対 す る 率	4,343,192,054	4,128,894,067	—
歳 出	支 出 済 額	444,931,994	544,948,115	100,016,121
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	90,585,006	30,546,885	△ 60,038,121
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	83.1	94.7	11.6
歳 入 歳 出 差 引 額		4,433,777,060	4,159,440,952	△ 274,336,108

4 歳計現金等の状況

(1) 各月末現在の歳計現金等の状況は、付表別表1のとおりであり、歳入額合計と歳出額合計は、それぞれ、歳入決算額、歳出決算額に一致している。



(2) 資金の運用については、安全性・流動性を確保したうえで、効率性（収益性）の確保に努めることを基本方針として、譲渡性預金により運用されている。

歳計現金等の資金残高は、最大が1,725億4,290万2,225円、最小が306億3,729万2,991円で、1日平均では901億7,641万1,847円となっている。また、基金（現金）については、令和7年3月末の残高は2,198億8,286万3,542円となっている。（付表別表1－1参照）

預金利子は1億211万3,499円で、前年度に比べ1億37万4,178円（5,770.9%）増加しており、これは、資金運用の利率（平均）が0.002%から0.113%に上昇したことによるものである。

歳計現金等の残高の状況

（単位：円、%）

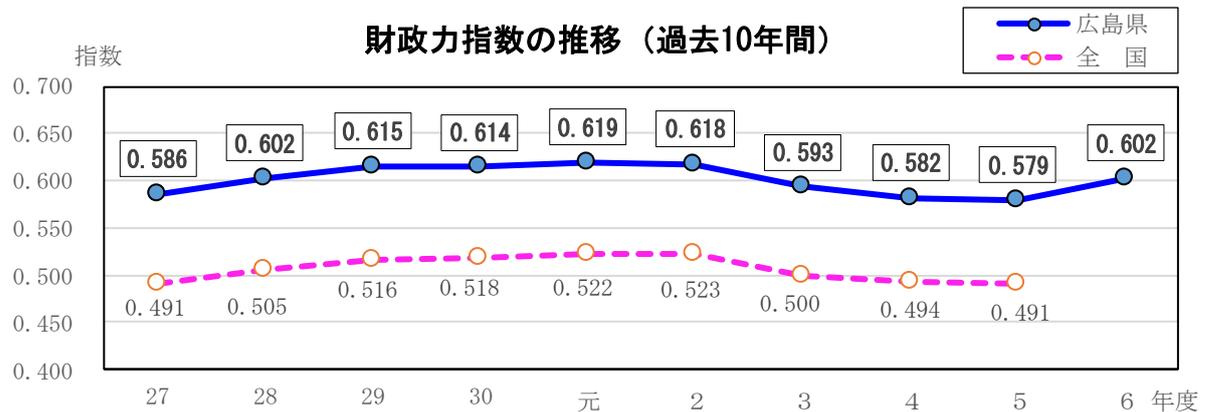
区 分	令和5年度	令和6年度	差 引
1日平均資金残高	76,890,398,038	90,176,411,847	13,286,013,809
1日最大資金残高	163,618,976,364 (令和5年6月8日)	172,542,902,225 (令和7年3月28日)	8,923,925,861
1日最小資金残高	16,154,669,349 (令和6年2月19日)	30,637,292,991 (令和7年2月17日)	14,482,623,642
預 金 利 子	1,739,321	102,113,499	100,374,178
運用利率（平均）	0.002	0.113	0.111

5 主要財政指標

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

令和6年度は、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増より増加率が低かったことから単年度の指数は低下したが、令和3年度の単年度の指数を上回ったため、3か年の平均値は、前年度に比べ0.023ポイント改善して0.602となった。



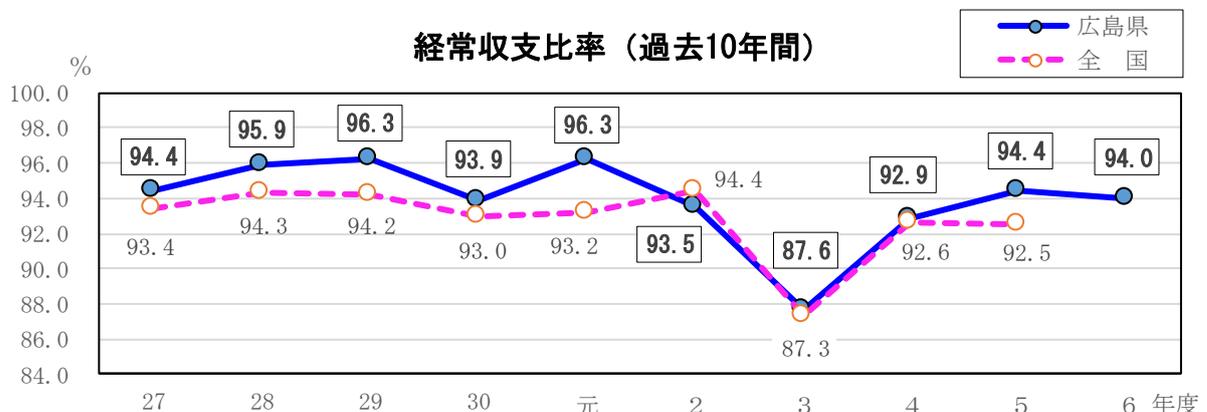
(計算式)
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和6年度は、人件費等の経常的経費が増加したものの、地方税や地方譲与税等が増加し、経常一般財源の増加率が経常的経費の増加率より高かったことから、前年度に比べ0.4ポイント改善し、94.0%となった。

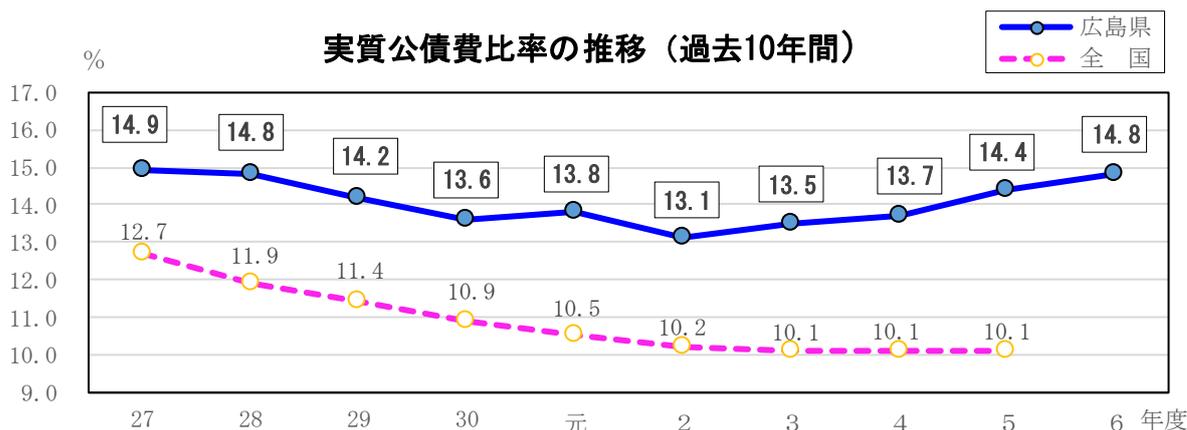


(計算式)
$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担の度合いを判断する指標で、県の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、県の標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値である。比率が高いほど、公債費や公債費に準じた経費が一般財源の用途の自由度を制約しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和6年度は、標準税収入額等の増加により標準財政規模が拡大したものの、元利償還金や準元利償還金が増加したことから単年度比率が上昇したことに加え、令和3年度の単年度比率を上回ったため、3か年の平均値は、前年度に比べ0.4ポイント悪化して14.8%となった。



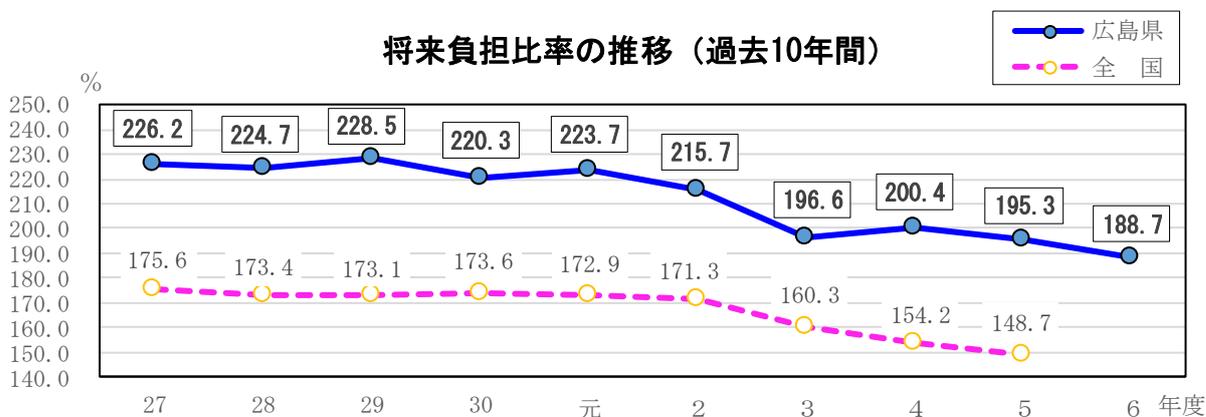
(計算式)
$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。比率が高いほど、将来世代の負債が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがある。

令和6年度は、地方債残高等の減少により将来負担額が減少したことに加え、標準財政規模が拡大したことから、前年度に比べ6.6ポイント改善し、188.7%となった。



(計算式)
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

第 4 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土 地

- 行政財産の増加は、主として、広島県光町庁舎の普通財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、県立総合技術研究所林業技術センターなどの普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、元県立総合技術研究所林業技術センターや元県営須波住宅などの売却によるものである。

イ 建 物

- 行政財産の増加は、主として、県営熊野住宅などの建替えや広島県光町庁舎の普通財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、県庁舎税務庁舎や県営須波住宅などの用途廃止に伴う普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、元県営須波住宅などの売却や取壊しによるものである。

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	34,762,510.60	10,522.79	127,146.63	34,645,886.76
普通財産	19,319,319.29	127,640.36	125,682.41	19,321,277.24
計	54,081,829.89	138,163.15	252,829.04	53,967,164.00
建 物				
行政財産	3,298,824.53	18,726.21	20,335.52	3,297,215.22
普通財産	195,027.20	17,145.35	15,964.05	196,208.50
計	3,493,851.73	35,871.56	36,299.57	3,493,423.72

注 表中の「令和6年度中増減高」は、県の機関相互間における財産の異動等、数量の増減を伴わないものを除き、地積修正等による数量の増減を伴うものを含む。

(2) 山林

ア 面積の増減はなかった。

イ 立木の推定蓄積量の増加は、自然増によるものであり、減少は、主伐によるものである。

区分	面積			立木の推定蓄積量				
	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現在高
		増	減			増	減	
行政財産	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
所有	147,213.99	0.00	0.00	147,213.99	665	0	0	665
分収	652,570.54	0.00	0.00	652,570.54	3,541	0	0	3,541
計	799,784.53	0.00	0.00	799,784.53	4,206	0	0	4,206
普通財産								
所有	15,559,429.59	0.00	0.00	15,559,429.59	361,341	5,431	0	366,772
分収	203,919,261.47	0.00	0.00	203,919,261.47	2,699,451	58,154	8,777	2,748,828
計	219,478,691.06	0.00	0.00	219,478,691.06	3,060,792	63,585	8,777	3,115,600
合計	220,278,475.59	0.00	0.00	220,278,475.59	3,064,998	63,585	8,777	3,119,806

注 分収の「面積」及び「立木の推定蓄積量」は、分収造林契約を締結している造林に係るものである。

なお、行政財産の分収は、県立高等学校の実習林に係るもので、普通財産の分収は、県営林事業費特別会計に属する造林に係るものである。

(3) その他の公有財産

ア 無体財産権のうち、特許権の増加は「金属加工装置及び金属加工方法」などの新規取得によるものであり、減少は「画像解析装置」などの権利消滅によるものである。その他の増加は「ひろしまネウボラ」ロゴマークの商標権や「広島果研L13号」などの育成者権の新規取得によるものであり、減少は「浅野氏広島城入城400年記念事業」ロゴマークなどの商標権や「唾液採取器具」の実用新案権の消滅などによるものである。

イ 出資による権利の増加は、広島高速道路公社への出資金や広島県水道広域連合企業団への水道用水供給事業に係る出資金の増額によるものであり、減少は、主として、広島高速道路公社の出資金の返還や一般財団法人もみのき森林公園協会の解散によるものである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
動 産				
浮 棧 橋	3個	0個	0個	3個
船 舶	1隻 (29総トン)	0隻 (0総トン)	0隻 (0総トン)	1隻 (29総トン)
浮 標	1個	0個	0個	1個
航 空 機	1機	0機	0機	1機
物 権	m ²	m ²	m ²	m ²
地 上 権	204,639,059.00	0.00	0.00	204,639,059.00
地 役 権	9.24	0.00	0.00	9.24
計	204,639,068.24	0.00	0.00	204,639,068.24
無体財産権	件	件	件	件
特 許 権	98	12	5	105
著 作 権	38	1	1	38
そ の 他	37	3	6	34
計	173	16	12	177
有価証券	円	円	円	円
株 券	3,830,056,000	0	0	3,830,056,000
出資証券	794,190,000	0	0	794,190,000
そ の 他	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
計	9,424,246,000	0	0	9,424,246,000
出資による権利	円	円	円	円
	193,743,158,952	1,475,550,000	99,081,425	195,119,627,527
財産信託の受益権	件	件	件	件
	0	0	0	0

2 物 品

重要物品（取得金額又は取得時の評価額300万円以上）の令和6年度末残高は、2,089点で前年度に比べ29点増加している。

これは、県立総合技術研究所東部工業技術センターにおいて人体測定器など6品目計7点を処分したことなどによる減少があったものの、美術館において寄附などにより絵画9幅を取得したことや、建設事務所や県立学校などにおいて特殊自動車を購入したことなどによる増加があったことによるものである。

令和6年度末の主な内訳は、絵画419幅、特殊自動車（トラクター、消防車などを含む。）188台、旋盤90台、陶磁器72個、フライス盤40台、分析装置38台である。

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

- (1) 貸付金の増加は、主として、高等学校等奨学金の貸付や広島高速道路公社への貸付によるものであり、減少は、主として、広島高速道路公社の貸付金の償還によるものである。
- (2) 負担金は、臨時地方道整備事業債等償還費負担金に係るもので、減少は、広島市及び三次市からの償還などによるものである。
- (3) その他の増加は、主として、空港土地の貸付契約の締結によるものであり、減少は、主として、空港土地の貸付契約の解除や貸付に対する償還によるものである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
貸 付 金	33,874,019,430	1,320,571,830	3,480,132,889	31,714,458,371
負 担 金	728,897,000	0	97,542,000	631,355,000
特別徴収に係る 個 人 県 民 税	10,388,901,341	10,615,585,123	10,388,901,341	10,615,585,123
そ の 他	2,316,644,177	1,511,942,653	1,325,087,319	2,503,499,511
計	47,308,461,948	13,448,099,606	15,291,663,549	45,464,898,005

注 その他の増には、過年度における報告漏れが判明した「県庁舎土地貸付」を含む。

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

令和5年度末の基金は27基金で、令和6年度中に、平成30年7月豪雨災害復興基金及び新型コロナウイルス感染症対策基金が廃止され、新たに企業版ふるさと納税基金が設置されたため、令和6年度末の基金は26基金となっている。

(1) 積立基金

基金	区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高	参考 令和7年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
財政調整基金	現金	25,593,037,153 円	7,307,979,117 円	0 円	32,901,016,270 円	32,901,016,270 円
減債基金	現金	124,968,847,236 円	85,311,456,921 円	114,114,000,000 円	96,166,304,157 円	147,584,211,445 円
	有価証券	250,633,249,325 円	18,300,000,000 円	18,940,074,258 円	249,993,175,067 円	249,993,175,067 円
	計	375,602,096,561 円	103,611,456,921 円	133,054,074,258 円	346,159,479,224 円	397,577,386,512 円
大規模事業基金	現金	5,321,895,999 円	1,000,579,727 円	313,501,684 円	6,008,974,042 円	5,808,597,542 円
平成30年7月豪雨災害復興基金	現金	255,570,698 円	0 円	255,570,698 円	0 円	— 円
土地造成事業等債務処理基金	現金	12,278,566,611 円	1,519,369 円	2,436,366,000 円	9,843,719,980 円	9,843,719,980 円
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	49,627,000 円	0 円	49,627,000 円	0 円	— 円
職員退職手当基金	現金	0 円	5,035,295,801 円	0 円	5,035,295,801 円	0 円
県庁舎整備基金	現金	15,576,127,400 円	2,030,406 円	0 円	15,578,157,806 円	15,578,157,806 円
企業版ふるさと納税基金	現金	— 円	925,001,000 円	0 円	925,001,000 円	925,001,000 円
環境保全基金	現金	1,116,683,196 円	162,692,673 円	295,376,961 円	983,998,908 円	804,477,988 円
みどりと景観の基金	不動産 (土地)	(3,625,316.33㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(3,625,316.33㎡)	(3,625,316.33㎡)
		413,430,218 円	0 円	0 円	413,430,218 円	413,430,218 円
	不動産 (立木)	(13,872.61㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(13,872.61㎡)	(13,872.61㎡)
		396,470,000 円	0 円	0 円	396,470,000 円	396,470,000 円
	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
計		809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
産業廃棄物抑制基金	現金	1,560,812,293 円	532,653,015 円	652,955,824 円	1,440,509,484 円	1,253,584,271 円
大規模社会福祉施設等建設基金	現金	8,017,399,911 円	1,840,008,736 円	1,580,089,100 円	8,277,319,547 円	9,604,716,559 円
災害救助基金	動産 (備蓄物資)	(918,750点)	(88,514点)	(47,007点)	(960,257点)	(960,257点)
		203,862,537 円	20,190,442 円	6,624,946 円	217,428,033 円	217,428,033 円
	現金	1,431,634,616 円	35,961,421 円	26,907,460 円	1,440,688,577 円	1,436,234,567 円
計		1,635,497,153 円	56,151,863 円	33,532,406 円	1,658,116,610 円	1,653,662,600 円
安心こども基金	現金	2,161,939,221 円	280,622 円	163,223,418 円	1,998,996,425 円	1,851,544,492 円
国民健康保険財政安定化基金	現金	4,510,000,365 円	10,355,907 円	0 円	4,520,356,272 円	4,520,356,272 円
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,009,792,871 円	1,209,529 円	0 円	4,011,002,400 円	4,011,002,400 円
地域医療介護総合確保基金	現金	8,369,870,850 円	2,842,428,271 円	4,584,139,165 円	6,628,159,956 円	5,264,163,200 円
介護保険財政安定化基金	現金	3,723,230,024 円	1,234,514 円	0 円	3,724,464,538 円	3,724,464,538 円
県立産業会館施設整備基金	現金	198,625,143 円	115,661,984 円	0 円	314,287,127 円	300,801,348 円
伴走支援型特別資金信用保証料補給基金	現金	2,630,427,000 円	76,271 円	1,729,542,000 円	900,961,271 円	775,895,271 円
県営林事業費基金	現金	985,254 円	30 円	0 円	985,284 円	985,412 円
ひろしまの森づくり基金	現金	173,196,232 円	888,026,063 円	957,554,183 円	103,668,112 円	73,731,633 円
農地中間管理事業等基金	現金	117,734,774 円	153,029,324 円	17,103,718 円	253,660,380 円	194,152,966 円

基金	区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高	参考 令和7年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
森林環境譲与税基金	現金	12,580,409 円	128,188,681 円	126,384,951 円	14,384,139 円	19,803,957 円
港湾整備事業基金	現金	9,668,248,739 円	3,613,256,000 円	165,000,000 円	13,116,504,739 円	22,138,423,739 円
教育振興基金	現金	264,772,160 円	1,865,471,355 円	80,168,055 円	2,050,075,460 円	2,438,874,892 円
積立基金小計	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	203,862,537 円	20,190,442 円	6,624,946 円	217,428,033 円	217,428,033 円
	現金	232,011,605,155 円	111,774,396,737 円	127,547,510,217 円	216,238,491,675 円	271,053,917,548 円
	有価証券	250,633,249,325 円	18,300,000,000 円	18,940,074,258 円	249,993,175,067 円	249,993,175,067 円
	小計	483,658,617,235 円	130,094,587,179 円	146,494,209,421 円	467,258,994,993 円	522,074,420,866 円

(2) 定額運用基金

基金	区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高	参考 令和7年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
市町振興基金	現金	4,331,732,070 円	651,432 円	688,011,635 円	3,644,371,867 円	2,649,762,277 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	— 円
	計	4,331,732,070 円	651,432 円	688,011,635 円	3,644,371,867 円	2,649,762,277 円
定額運用基金小計	現金	4,331,732,070 円	651,432 円	688,011,635 円	3,644,371,867 円	2,649,762,277 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	— 円
	小計	4,331,732,070 円	651,432 円	688,011,635 円	3,644,371,867 円	2,649,762,277 円

(3) 合計

	区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高	参考 令和7年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
合	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	203,862,537 円	20,190,442 円	6,624,946 円	217,428,033 円	217,428,033 円
	現金	236,343,337,225 円	111,775,048,169 円	128,235,521,852 円	219,882,863,542 円	273,703,679,825 円
	有価証券	250,633,249,325 円	18,300,000,000 円	18,940,074,258 円	249,993,175,067 円	249,993,175,067 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	— 円
	計	487,990,349,305 円	130,095,238,611 円	147,182,221,056 円	470,903,366,860 円	524,724,183,143 円

注1 平成30年7月豪雨災害復興基金は令和7年3月24日に廃止

2 新型コロナウイルス感染症対策基金は令和6年7月8日に廃止

3 企業版ふるさと納税基金は令和7年3月24日に設置

4 市町振興基金は令和7年4月1日に定額運用基金から積立基金に変更

5 参考欄は、令和6年度末現在高に、令和6年度一般会計及び特別会計の令和7年4月・5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。

付 表

別表 1	月末現在歳計現金等の状況調	4 2
1-1	歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移	4 3
別表 2	県債借入・償還状況調	4 4
別表 3	滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 5
3-1	一般会計収入未済額対前年度比較表	4 6
3-2	県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	4 8
別表 4	滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	4 9
4-1	特別会計収入未済額対前年度比較表	5 0
別表 5	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 1
別表 6	款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 2
別表 7	歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 3
別表 8	歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 4
別表 9	繰越事業調	5 5
9-1	繰越事由調	5 6
別表 10	予算流用額調	5 7

別表 1

月末現在歳計現金等の状況調

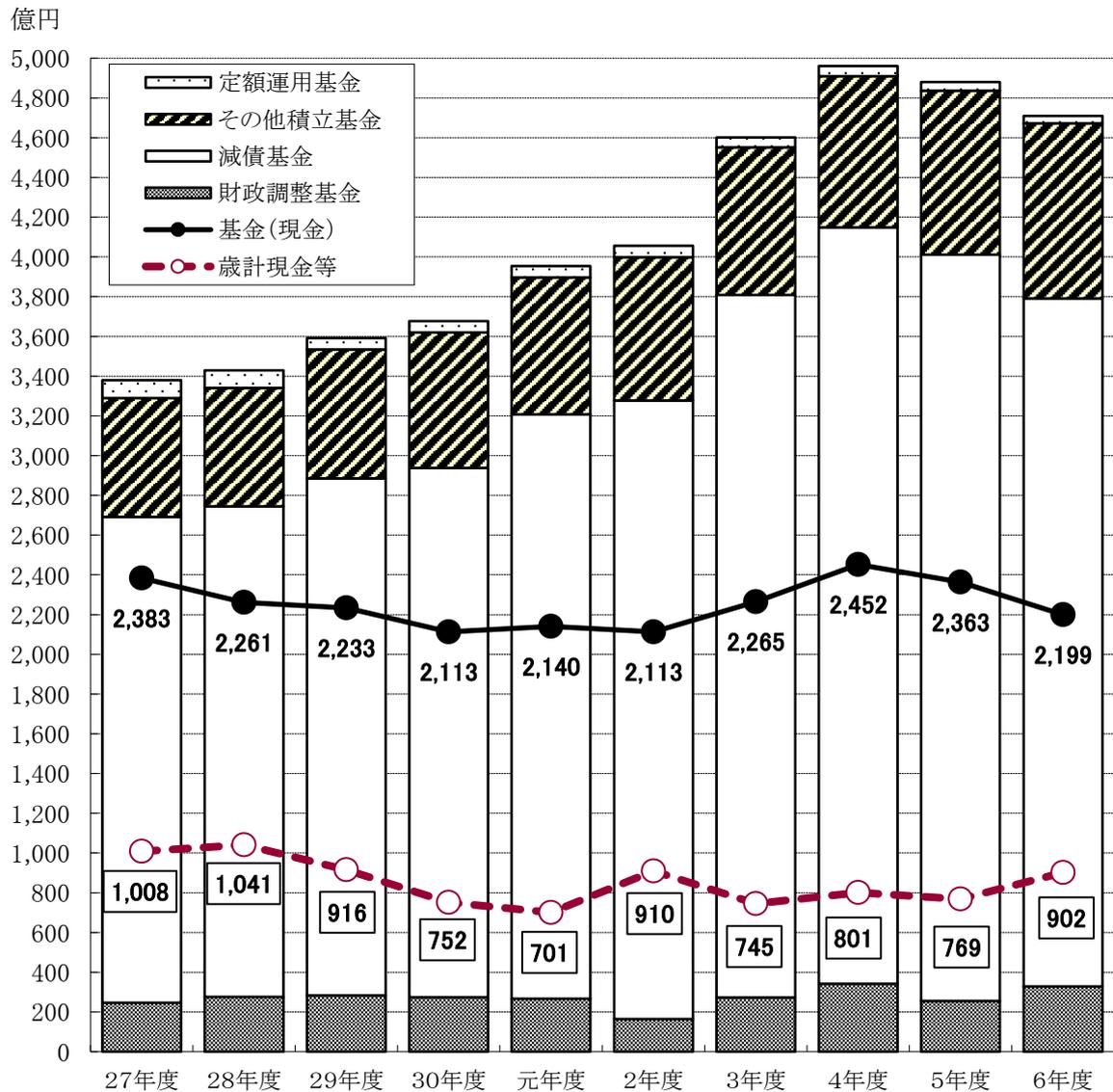
(単位：円)

	収		入	支		出	月末資金残高
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計	
令和 年月 6. 3	-	-	-	-	-	-	37,958,335,343
4	(114,357,020,592) 211,830,295,487	2,169,537,400	213,999,832,887	(98,839,987,052) 187,482,960,021	3,069,917,726	190,552,877,747	61,405,290,483
5	(164,332,118,719) 270,210,190,559	9,049,959,764	279,260,150,323	(185,604,775,260) 269,961,178,359	3,969,702,898	273,930,881,257	66,734,559,549
6	172,230,187,867	17,598,106,845	189,828,294,712	108,595,196,020	1,984,102,688	110,579,298,708	121,065,404,233
7	56,515,078,412	2,402,416,629	58,917,495,041	87,839,970,973	7,790,758,206	95,630,729,179	84,352,170,095
8	100,873,132,534	2,807,464,923	103,680,597,457	100,667,075,860	18,355,860,395	119,022,936,255	69,009,831,297
9	180,329,213,575	3,447,394,079	183,776,607,654	181,636,381,439	2,117,904,134	183,754,285,573	69,032,153,378
10	55,228,700,499	2,281,051,526	57,509,752,025	74,736,302,595	2,294,981,056	77,031,283,651	49,510,621,752
11	143,200,607,131	6,227,222,544	149,427,829,675	98,319,838,051	3,499,647,109	101,819,485,160	97,118,966,267
12	105,988,712,733	13,122,427,338	119,111,140,071	121,445,451,417	3,013,738,550	124,459,189,967	91,770,916,371
7. 1	64,825,237,845	2,114,627,274	66,939,865,119	89,928,964,033	16,859,929,192	106,788,893,225	51,921,888,265
2	171,758,268,876	2,684,712,955	174,442,981,831	88,972,624,229	1,727,897,809	90,700,522,038	135,664,348,058
3	189,630,460,945	4,614,544,600	194,245,005,545	259,822,767,987	2,628,048,079	262,450,816,066	67,458,537,537
4	(105,935,426,333) 207,872,744,296	2,662,084,260	210,534,828,556	(120,805,559,055) 215,795,531,848	3,026,717,634	218,822,249,482	59,171,116,611
5	(104,289,355,880) 263,563,051,797	5,328,680,063	268,891,731,860	(96,690,437,465) 292,929,565,208	4,532,386,235	297,461,951,443	30,600,897,028
令和6 年度分 計	1,705,141,961,032			1,676,193,049,208			

- 注1 歳入額、歳出額における（ ）の金額は、令和6年4月・5月にあっては令和5年度分を、令和7年4月・5月にあっては令和7年度分を内数で示したものである。
- 注2 歳入額、歳出額の令和6年度分計欄の金額は、（ ）内書した令和6年4月・5月に係る令和5年度分及び令和7年4月・5月に係る令和7年度分の金額を除き集計したものである。

別表 1-1

歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移



(単位：億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
積立基金	3,290	3,340	3,535	3,619	3,896	3,999	4,550	4,910	4,837	4,673
財政調整基金	246	276	284	275	266	165	273	342	256	329
減債基金	2,446	2,469	2,602	2,663	2,942	3,112	3,535	3,807	3,756	3,462
その他基金	598	595	649	681	689	722	743	761	825	882
定額運用基金	89	89	57	57	57	57	50	50	43	36
基金合計	3,379	3,429	3,592	3,676	3,953	4,056	4,600	4,960	4,880	4,709

注 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

別表 2

県債借入・償還状況調

区 分	令和5年度末 残 高	構 成 比	令和6年度 借 入 額	構 成 比	令和6年度償還額			令和6年度末 残 高	構 成 比
					元 金	利 子	計		
	円	%	円	%	円	円	円	円	%
1 普通債	737,878,903,097	31.2	79,967,250,000	46.4	49,599,697,090	4,674,934,483	54,274,631,573	768,246,456,007	33.4
(1) 総務	22,193,534,779	0.9	4,711,400,000	2.7	1,189,056,025	91,320,570	1,280,376,595	25,715,878,754	1.1
(2) 民生	14,385,223,088	0.6	355,800,000	0.2	3,310,877,902	64,960,713	3,375,838,615	11,430,145,186	0.5
(3) 衛生	4,399,150,864	0.2	434,600,000	0.3	1,163,001,717	18,197,913	1,181,199,630	3,670,749,147	0.2
(4) 労働	198,423,588	0.0	8,500,000	0.0	13,660,776	1,388,385	15,049,161	193,262,812	0.0
(5) 農林水産業	49,290,202,909	2.1	4,827,700,000	2.8	3,598,449,763	351,281,002	3,949,730,765	50,519,453,146	2.2
(6) 商工	3,964,713,416	0.2	367,300,000	0.2	233,405,925	70,911,674	304,317,599	4,098,607,491	0.2
(7) 土木	574,901,741,106	24.3	62,054,650,000	36.0	36,306,260,661	3,728,618,952	40,034,879,613	600,650,130,445	26.1
(8) 警察	15,940,626,366	0.7	1,683,500,000	1.0	890,099,555	93,448,088	983,547,643	16,734,026,811	0.7
(9) 教育	52,605,286,981	2.2	5,523,800,000	3.2	2,894,884,766	254,807,186	3,149,691,952	55,234,202,215	2.4
2 災害復旧債	38,753,933,125	1.6	1,707,000,000	1.0	1,783,224,333	100,323,572	1,883,547,905	38,677,708,792	1.7
(1) 農林水産	2,364,731,309	0.1	0	-	97,058,498	7,562,270	104,620,768	2,267,672,811	0.1
(2) 土木	35,560,025,859	1.5	1,657,200,000	1.0	1,611,815,155	91,512,566	1,703,327,721	35,605,410,704	1.5
(3) 公共施設	578,633,051	0.0	49,800,000	0.0	35,066,200	1,135,959	36,202,159	593,366,851	0.0
(4) 教育	98,996,333	0.0	0	-	9,035,102	106,999	9,142,101	89,961,231	0.0
(5) その他	151,546,573	0.0	0	-	30,249,378	5,778	30,255,156	121,297,195	0.0
3 減税補てん債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
4 臨時財政対策債	561,334,695,242	23.8	5,545,358,000	3.2	71,805,131,411	1,514,548,312	73,319,679,723	495,074,921,831	21.5
5 退職手当債	24,574,525,690	1.0	0	-	11,769,000,940	153,951,884	11,922,952,824	12,805,524,750	0.6
6 減収補てん債	31,997,466,000	1.4	0	-	719,003,017	351,389,359	1,070,392,376	31,278,462,983	1.4
7 猶予特例債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
8 借換債	967,152,880,000	41.0	85,274,000,000	49.4	95,751,000,000	4,471,810,378	100,222,810,378	956,675,880,000	41.5
計	2,361,692,403,154	100.0	172,493,608,000	100.0	231,427,056,791	11,266,957,988	242,694,014,779	2,302,758,954,363	100.0
1 母子・父子・寡婦福祉 資金貸付事業債	522,049,921	0.5	0	-	76,452,216	0	76,452,216	445,597,705	0.4
2 中小企業支援資金 貸付事業債	9,149,669,450	9.2	0	-	443,537,000	5,011,654	448,548,654	8,706,132,450	8.2
3 県営林整備事業債	875,697,587	0.9	0	-	87,607,603	26,263,946	113,871,549	788,089,984	0.7
4 港湾特別整備事業債	75,999,290,348	76.1	6,839,400,000 (0)	79.3	594,703,805	373,932,419	968,636,224	82,243,986,543	77.2
5 住宅建設事業債	13,328,038,144	13.3	1,787,900,000 (160,000,000)	20.7	747,968,843	82,588,071	830,556,914	14,367,969,301	13.5
計	99,874,745,450	100.0	8,627,300,000	100.0	1,950,269,467	487,796,090	2,438,065,557	106,551,775,983	100.0
合 計	2,461,567,148,604	-	181,120,908,000	-	233,377,326,258	11,754,754,078	245,132,080,336	2,409,310,730,346	-

注1 特別会計の当年度借入額の()書きは、借換債で内数

注2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 3

滞納繰越額整理状況等調 (一般会計)

区 分	令和5年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和6年度発生分) (G)	令和7年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
県 税	3,731,772,318	△ 178,951,299	3,552,821,019	1,464,260,288	41.2	265,875,945 (123,471)	1,822,684,786	1,968,375,508	3,791,060,294
分担金及び負担金	39,368,736	0	39,368,736	4,117,587	10.5	6,050,750	29,200,399	10,456,150	39,656,549
負 担 金	39,368,736	0	39,368,736	4,117,587	10.5	6,050,750	29,200,399	10,456,150	39,656,549
使用料及び手数料	17,428,533	0	17,428,533	8,057,394	46.2	57,639	9,313,500	9,893,335	19,206,835
使 用 料	17,428,533	0	17,428,533	8,057,394	46.2	57,639	9,313,500	9,892,935	19,206,435
手 数 料	0	0	0	0	—	0	0	400	400
諸 収 入	569,463,352	14,730,887	584,194,239	36,587,432	6.3	113,137,583	434,469,224	120,390,473	554,859,697
延滞金、加算金及び過料等	77,672,805	15,826,563	93,499,368	27,068,363	29.0	14,055,355	52,375,650	116,907,646	169,283,296
貸付金元利収入	112,417,188	△ 1,095,676	111,321,512	5,204,394	4.7	5,166,089	100,951,029	2,144,175	103,095,204
受託事業収入	838,000	0	838,000	0	—	838,000	0	0	0
雑 入	378,535,359	0	378,535,359	4,314,675	1.1	93,078,139	281,142,545	1,338,652	282,481,197
小 計	626,260,621	14,730,887	640,991,508	48,762,413	7.6	119,245,972	472,983,123	140,739,958	613,723,081
うち 県 税 分	63,555,644	15,943,563	79,499,207	22,473,928	28.3	13,222,697	43,802,582	110,205,209	154,007,791
うち 県 税 以 外	562,704,977	△ 1,212,676	561,492,301	26,288,485	4.7	106,023,275	429,180,541	30,534,749	459,715,290
合 計	4,358,032,939	△ 164,220,412	4,193,812,527	1,513,022,701	36.1	385,121,917 (123,471)	2,295,667,909	2,109,115,466	4,404,783,375
うち 県 税 分	3,795,327,962	△ 163,007,736	3,632,320,226	1,486,734,216	40.9	279,098,642 (123,471)	1,866,487,368	2,078,580,717	3,945,068,085
うち 県 税 以 外	562,704,977	△ 1,212,676	561,492,301	26,288,485	4.7	106,023,275 (0)	429,180,541	30,534,749	459,715,290
前 年 度	4,595,755,671	△ 210,467,117	4,385,288,554	1,557,464,703	35.5	449,019,215 (2,526,628)	2,378,804,636	1,979,228,303	4,358,032,939
うち 県 税 分	4,008,539,722	△ 209,783,145	3,798,756,577	1,526,709,007	40.2	404,462,008 (150,628)	1,867,585,562	1,927,742,400	3,795,327,962
うち 県 税 以 外	587,215,949	△ 683,972	586,531,977	30,755,696	5.2	44,557,207 (2,376,000)	511,219,074	51,485,903	562,704,977
差 引	△ 237,722,732	46,246,705	△ 191,476,027	△ 44,442,002	0.6	△ 63,897,298 (△ 2,403,157)	△ 83,136,727	129,887,163	46,750,436
うち 県 税 分	△ 213,211,760	46,775,409	△ 166,436,351	△ 39,974,791	0.7	△ 125,363,366 (△ 27,157)	△ 1,098,194	150,838,317	149,740,123
うち 県 税 以 外	△ 24,510,972	△ 528,704	△ 25,039,676	△ 4,467,211	△ 0.5	61,466,068 (△ 2,376,000)	△ 82,038,533	△ 20,951,154	△ 102,989,687

注 不納欠損額の()は、当該年度調定に係る不納欠損額で外数

別表 3-1

一般会計収入未済額対前年度比較表

区	分	担当局	令和5年度収入未済額	令和6年度収入未済額	増減額	比率
県 税	県税	総務局	円 3,731,772,318	円 3,791,060,294	円 59,287,976	% 101.6
	小 計	—	3,731,772,318	3,791,060,294	59,287,976	101.6
分担金及び負担金	児童福祉総務費負担金	健康福祉局	1,836,930	1,338,030	△ 498,900	72.8
	児童措置費負担金	健康福祉局	37,531,806	38,318,519	786,713	102.1
	民生費負担金	—	39,368,736	39,656,549	287,813	100.7
	負担金	—	39,368,736	39,656,549	287,813	100.7
小 計	—	39,368,736	39,656,549	287,813	100.7	
使用料及び手数料	施設使用料	教育委員会	0	24,000	24,000	皆増
	総務使用料	—	0	24,000	24,000	皆増
	漁港使用料	土木建築局	79,840	217,600	137,760	272.5
	農林水産使用料	—	79,840	217,600	137,760	272.5
	道路使用料	土木建築局	94,707	1,346	△ 93,361	1.4
	河川使用料	土木建築局	10,874,288	13,853,160	2,978,872	127.4
	砂防設備使用料	土木建築局	13,610	5,330	△ 8,280	39.2
	公有水面使用料	土木建築局	0	11,305	11,305	皆増
	海岸使用料	土木建築局	0	42,930	42,930	皆増
	土木使用料	—	10,982,605	13,914,071	2,931,466	126.7
	高等学校使用料	教育委員会	6,366,088	5,050,764	△ 1,315,324	79.3
	教育使用料	—	6,366,088	5,050,764	△ 1,315,324	79.3
	使用料	—	17,428,533	19,206,435	1,777,902	110.2
	総務手数料	総務局	0	30	30	皆増
	総務手数料	—	0	30	30	皆増
	児童福祉手数料	健康福祉局	0	270	270	皆増
	民生手数料	—	0	270	270	皆増
	土木総務手数料	土木建築局	0	100	100	皆増
	土木手数料	—	0	100	100	皆増
	手数料	—	0	400	400	皆増
	小 計	—	17,428,533	19,206,835	1,778,302	110.2
	諸収入	延滞金	総務局ほか	13,324,909	14,555,320	1,230,411
延滞金		—	13,324,909	14,555,320	1,230,411	109.2
過少申告加算金		総務局	1,200,440	1,269,707	69,267	105.8
不申告加算金		総務局	8,270,821	4,055,977	△ 4,214,844	49.0
重加算金		総務局	41,966,138	135,329,101	93,362,963	322.5
加算金		—	51,437,399	140,654,785	89,217,386	273.4
放置違反金		警察本部	12,910,497	14,073,191	1,162,694	109.0
過料等		—	12,910,497	14,073,191	1,162,694	109.0
延滞金、加算金及び過料等	—	77,672,805	169,283,296	91,610,491	217.9	

区	分	担当局	令和5年度収入未済額	令和6年度収入未済額	増減額	比率
			円	円	円	%
諸収入	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	1,016,225	0	△1,016,225	皆減
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	3,151,635	2,370,345	△781,290	75.2
	広島県医師育成奨学金貸付金	健康福祉局	7,200,000	7,200,000	0	100.0
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	83,685,123	78,457,334	△5,227,789	93.8
	高校(定時制・通信制)修学奨励金	教育委員会	16,193,340	14,277,340	△1,916,000	88.2
	貸出金償還金	—	111,246,323	102,305,019	△8,941,304	92.0
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	258,090	0	△258,090	皆減
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	912,775	790,185	△122,590	86.6
	貸出金利子	—	1,170,865	790,185	△380,680	67.5
	貸付金元利収入	—	112,417,188	103,095,204	△9,321,984	91.7
	貸付金元利収入	—	112,417,188	103,095,204	△9,321,984	91.7
	試験研究受託金	総務局	838,000	0	△838,000	皆減
	受託事業収入	—	838,000	0	△838,000	皆減
	受託事業収入	—	838,000	0	△838,000	皆減
	行政代執行弁償金	土木建築局	6,648,680	6,648,680	0	100.0
	その他弁償金	環境県民局ほか	96,959,650	94,767,362	△2,192,288	97.7
	弁償金	—	103,608,330	101,416,042	△2,192,288	97.9
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	4,556,346	2,874,461	△1,681,885	63.1
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	6,802,200	6,457,200	△345,000	94.9
	電気供給受給契約解除	教育委員会	12,738,216	0	△12,738,216	皆減
	寄宿舎調理業務契約解除	教員委員会	5,866,559	5,866,559	0	100.0
	農業改良資金	農林水産局	11,877,177	10,817,177	△1,060,000	91.1
	介護福祉士修学資金ほか	健康福祉局	177,777	129,065	△48,712	72.6
	違約金及び延納利息	—	42,018,275	26,144,462	△15,873,813	62.2
	違約金及び延納利息	—	42,018,275	26,144,462	△15,873,813	62.2
	清算徴収金	土木建築局	47,998	47,998	0	100.0
	補助金交付決定取消に伴う返還金	環境県民局ほか	97,472,532	97,472,532	0	100.0
	生活保護	健康福祉局	15,426,845	12,687,899	△2,738,946	82.2
	児童扶養手当	健康福祉局	623,889	226,670	△397,219	36.3
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	1,271,900	1,215,900	△56,000	95.6
	毒ガス障害者手当過払金ほか	健康福祉局ほか	1,979,858	2,478,735	498,877	125.2
	戻入金及び返還金	—	116,775,024	114,081,736	△2,693,288	97.7
	雑収	農林水産局ほか	116,085,732	40,790,959	△75,294,773	35.1
	雑入	—	232,908,754	154,920,693	△77,988,061	66.5
	雑入	—	378,535,359	282,481,197	△96,054,162	74.6
	小計	—	569,463,352	554,859,697	△14,603,655	97.4
	合計	—	4,358,032,939	4,404,783,375	46,750,436	101.1

別表 3-2

県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況

(1) 県税の状況

税 目	令和5年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和6年度末収入未済		増 減		収入率 C/B	前年度 収入率	収入率 差 引
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A			
県 民 税	円 2,020,431,879	円 103,891,057,614	円 101,818,076,386	円 220,713,487	円 1,852,267,741	% 48.9	円 △ 168,164,138	% △ 8.3	% 98.0	% 97.7	% 0.3
個 人	1,980,432,522	92,652,770,453	90,642,011,037	214,607,072	1,796,152,344	47.4	△ 184,280,178	△ 9.3	97.8	97.6	0.2
法 人	39,999,357	10,752,640,857	10,690,419,045	6,106,415	56,115,397	1.5	16,116,040	40.3	99.4	99.4	0.0
利 子 割	0	485,646,304	485,646,304	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
事 業 税	382,641,528	116,094,544,117	115,439,613,537	34,119,762	620,810,818	16.4	238,169,290	62.2	99.4	99.6	△ 0.2
個 人	130,415,016	4,507,688,916	4,332,554,648	5,887,712	169,246,556	4.5	38,831,540	29.8	96.1	96.8	△ 0.7
法 人	252,226,512	111,586,855,201	111,107,058,889	28,232,050	451,564,262	11.9	199,337,750	79.0	99.6	99.7	△ 0.1
地 方 消 費 税	0	55,854,234,113	55,854,234,113	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
譲 渡 割	0	44,891,728,138	44,891,728,138	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
貨 物 割	0	10,962,505,975	10,962,505,975	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	641,855,503	8,590,074,603	7,937,872,600	1,155,009	651,046,994	17.2	9,191,491	1.4	92.4	92.1	0.3
県 た ば こ 税	0	3,036,554,525	3,036,554,525	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	68,800	660,092,000	660,023,200	0	68,800	0.0	0	-	99.9	99.9	0.0
軽 油 引 取 税	569,036,254	22,915,442,246	22,367,796,501	0	547,645,745	14.4	△ 21,390,509	△ 3.8	97.6	97.5	0.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割	0	3,515,041,300	3,515,041,300	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
自 動 車 税 種 別 割	111,401,451	32,626,788,483	32,503,697,467	4,661,364	118,429,652	3.1	7,028,201	6.3	99.6	99.7	△ 0.1
鉾 区 税	0	4,381,800	4,354,800	0	27,000	0.0	27,000	皆増	99.4	100.0	△ 0.6
狩 猟 税	32,200	25,166,200	25,166,200	0	0	-	△ 32,200	皆減	100.0	99.9	0.1
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	0	590,605,290	590,605,290	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	6,304,703	6,304,703	191,365	5,349,794	763,544	0.0	△ 5,541,159	△ 87.9	3.0	5.0	△ 2.0
自 動 車 税	6,304,703	6,304,703	191,365	5,349,794	763,544	0.0	△ 5,541,159	△ 87.9	3.0	5.0	△ 2.0
合 計	3,731,772,318	347,810,286,994	343,753,227,284	265,999,416	3,791,060,294	100.0	59,287,976	1.6	98.8	98.7	0.1

(2) 県税に係る延滞金、加算金等の状況

区 分	令和5年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和6年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
延 滞 金	円 12,118,245	円 166,032,612	円 151,821,562	円 858,044	円 13,353,006	% 8.7	円 1,234,761	% 10.2
加 算 金	51,437,399	258,210,934	105,191,496	12,364,653	140,654,785	91.3	89,217,386	173.4
滞 納 処 分 費	0	53,768	53,768	0	0	-	0	-
合 計	63,555,644	424,297,314	257,066,826	13,222,697	154,007,791	100.0	90,452,147	142.3

(1) + (2)

区 分	令和5年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和6年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
県 税	円 3,731,772,318	円 347,810,286,994	円 343,753,227,284	円 265,999,416	円 3,791,060,294	% 96.1	円 59,287,976	% 1.6
延 滞 金 ・ 加 算 金 等	63,555,644	424,297,314	257,066,826	13,222,697	154,007,791	3.9	90,452,147	142.3
合 計	3,795,327,962	348,234,584,308	344,010,294,110	279,222,113	3,945,068,085	100.0	149,740,123	3.9
一 般 会 計 歳 入	4,358,032,939	1,135,783,019,524	1,130,993,098,975 (うち過誤納額 108,214円)	385,245,388	4,404,783,375	-	46,750,436	1.1
一般会計歳入に占める (1) + (2) の割合	87.1%	30.7%	30.4%	72.5%	89.6%	-	-	-

注 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 4

滞納繰越額整理状況等調 (特別会計)

区 分	令和5年度からの 繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に 対する 収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和6年度 発生分) (G)	令和7年度への 繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
母子・父子・寡婦 福祉資金	101,821,616	0	101,821,616	9,708,716	9.5	204,690 (251,922)	91,908,210	10,054,205	101,962,415
諸収入	101,821,616	0	101,821,616	9,708,716	9.5	204,690 (251,922)	91,908,210	10,054,205	101,962,415
中小企業支援 資金	1,131,099,516	0	1,131,099,516	14,784,043	1.3	137,396,438	978,919,035	0	978,919,035
諸収入	1,131,099,516	0	1,131,099,516	14,784,043	1.3	137,396,438	978,919,035	0	978,919,035
水産振興 資金	2,128,500	0	2,128,500	150,000	7.0	0	1,978,500	0	1,978,500
諸収入	2,128,500	0	2,128,500	150,000	7.0	0	1,978,500	0	1,978,500
港湾特別整備 事業費	7,076,179	0	7,076,179	74,643	1.1	0	7,001,536	4,607,425	11,608,961
使用料及び 手数料	7,062,556	0	7,062,556	61,020	0.9	0	7,001,536	4,583,225	11,584,761
諸収入	13,623	0	13,623	13,623	100.0	0	0	24,200	24,200
県営住宅 費	53,105,598	1,019,522	54,125,120	18,790,512	34.7	5,663,778	29,670,830	19,942,832	49,613,662
使用料及び 手数料	52,970,598	1,019,522	53,990,120	18,765,512	34.8	5,663,778	29,560,830	19,942,832	49,503,662
諸収入	135,000	0	135,000	25,000	18.5	0	110,000	0	110,000
高等学校等 奨学金	55,399,295	△ 265,000	55,134,295	11,596,262	21.0	154,000 (216,000)	43,384,033	20,199,550	63,583,583
諸収入	55,399,295	△ 265,000	55,134,295	11,596,262	21.0	154,000 (216,000)	43,384,033	20,199,550	63,583,583
合 計	1,350,630,704	754,522	1,351,385,226	55,104,176	4.1	143,418,906 (467,922)	1,152,862,144	54,804,012	1,207,666,156
前 年 度	1,381,718,135	△ 12,310,426	1,369,407,709	57,811,464	4.2	9,126,481 (0)	1,302,469,764	48,160,940	1,350,630,704
差 引	△ 31,087,431	13,064,948	△ 18,022,483	△ 2,707,288	△ 0.1	134,292,425 (467,922)	△ 149,607,620	6,643,072	△ 142,964,548

注 不納欠損額の()は、当該年度調定に係る不納欠損額で外数

別表 4-1

特別会計収入未済額対前年度比較表

区	分	令和5年度収入未済額	令和6年度収入未済額	増減額	比率
		円	円	円	%
母子・父子 ・寡婦福祉資金 (健康福祉局)	貸付金元利収入	99,822,697	100,059,765	237,068	100.2
	雑入(違約金及び延納利息)	486,919	495,650	8,731	101.8
	雑入(雑入)	1,512,000	1,407,000	△ 105,000	93.1
	諸収入	101,821,616	101,962,415	140,799	100.1
	小計	101,821,616	101,962,415	140,799	100.1
中小企業支援資金 (商工労働局)	貸付金元利収入	1,131,099,516	978,919,035	△ 152,180,481	86.5
	諸収入	1,131,099,516	978,919,035	△ 152,180,481	86.5
	小計	1,131,099,516	978,919,035	△ 152,180,481	86.5
水産振興資金 (農林水産局)	雑入(違約金及び延納利息)	2,128,500	1,978,500	△ 150,000	93.0
	諸収入	2,128,500	1,978,500	△ 150,000	93.0
	小計	2,128,500	1,978,500	△ 150,000	93.0
港湾特別 整備事業費 (土木建築局)	使用料(港湾使用料)	7,062,556	11,584,761	4,522,205	164.0
	使用料及び手数料	7,062,556	11,584,761	4,522,205	164.0
	雑入(雑入)	13,623	24,200	10,577	177.6
	諸収入	13,623	24,200	10,577	177.6
	小計	7,076,179	11,608,961	4,532,782	164.1
県営住宅事業費 (土木建築局)	使用料(住宅使用料)	52,852,958	49,367,502	△ 3,485,456	93.4
	使用料(施設使用料)	117,640	136,160	18,520	115.7
	使用料及び手数料	52,970,598	49,503,662	△ 3,466,936	93.5
	雑入(雑入)	135,000	110,000	△ 25,000	81.5
	諸収入	135,000	110,000	△ 25,000	81.5
	小計	53,105,598	49,613,662	△ 3,491,936	93.4
高等学校等奨学金 (教育委員会)	貸付金元利収入(貸出金償還金)	54,691,295	62,762,583	8,071,288	114.8
	雑入(戻入金及び返還金)	708,000	821,000	113,000	116.0
	諸収入	55,399,295	63,583,583	8,184,288	114.8
	小計	55,399,295	63,583,583	8,184,288	114.8
合計	1,350,630,704	1,207,666,156	△ 142,964,548	89.4	

別表 5

財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

区 分		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
自 主 財 源	県 税	327,652,177,977	27.2	100	337,499,388,147	25.0	103	339,579,632,705	26.6	104
	地方消費税清算金	122,656,788,014	10.2	100	133,750,334,396	9.9	109	139,252,099,000	10.9	114
	分担金及び負担金	4,292,998,952	0.4	100	3,808,943,518	0.3	89	5,366,397,304	0.4	125
	使用料及び手数料	9,799,171,854	0.8	100	9,698,404,279	0.7	99	9,638,930,247	0.8	98
	財 産 収 入	11,908,928,282	1.0	100	5,489,163,359	0.4	46	2,018,498,803	0.2	17
	寄 附 金	721,137,544	0.1	100	195,966,501	0.0	27	2,189,893,145	0.2	304
	繰 入 金	12,980,859,834	1.1	100	15,437,970,433	1.1	119	30,559,752,231	2.4	235
	繰 越 金	18,782,059,563	1.6	100	32,991,591,164	2.4	176	28,695,124,412	2.2	153
	諸 収 入	96,523,138,932	8.0	100	97,504,838,337	7.2	101	96,293,389,881	7.5	100
	計	605,317,260,952	50.3	100	636,376,600,134	47.2	105	653,593,717,728	51.1	108
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	43,796,094,011	3.6	100	48,535,633,012	3.6	111	55,988,729,001	4.4	128
	地方特例交付金	1,799,934,000	0.1	100	1,710,616,000	0.1	95	1,651,398,000	0.1	92
	地 方 交 付 税	177,413,608,000	14.7	100	214,837,116,000	15.9	121	200,581,667,000	15.7	113
	交通安全対策特別 交 付 金	521,644,000	0.0	100	484,541,000	0.0	93	427,641,000	0.0	82
	国 庫 支 出 金	228,117,711,581	19.0	100	308,050,433,231	22.8	135	253,723,476,609	19.9	111
	県 債	146,498,846,000	12.2	100	138,533,115,000	10.3	95	111,907,629,000	8.8	76
	計	598,147,837,592	49.7	100	712,151,454,243	52.8	119	624,280,540,610	48.9	104
合 計	1,203,465,098,544	100.0	100	1,348,528,054,377	100.0	112	1,277,874,258,338	100.0	106	

区 分		令和5年度			令和6年度		
		決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
自 主 財 源	県 税	323,536,232,257	27.8	99	343,753,227,284	30.4	105
	地方消費税清算金	138,728,533,000	11.9	113	147,064,327,000	13.0	120
	分担金及び負担金	7,098,104,581	0.6	165	5,667,581,061	0.5	132
	使用料及び手数料	9,172,268,764	0.8	94	9,244,163,753	0.8	94
	財 産 収 入	1,292,826,976	0.1	11	1,470,014,972	0.1	12
	寄 附 金	1,122,457,847	0.1	156	2,276,225,876	0.2	316
	繰 入 金	33,358,276,907	2.9	257	40,349,113,647	3.6	311
	繰 越 金	21,427,228,058	1.8	114	15,282,759,981	1.4	81
	諸 収 入	96,714,935,087	8.3	100	79,775,412,988	7.1	83
	計	632,450,863,477	54.4	104	644,882,826,562	57.0	107
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	56,215,104,000	4.8	128	63,762,356,000	5.6	146
	地方特例交付金	1,565,371,000	0.1	87	7,903,668,000	0.7	439
	地 方 交 付 税	200,058,147,000	17.2	113	206,336,974,000	18.2	116
	交通安全対策特別 交 付 金	376,682,000	0.0	72	359,051,000	0.0	69
	国 庫 支 出 金	169,044,184,969	14.5	74	120,528,615,413	10.7	53
	県 債	103,312,299,000	8.9	71	87,219,608,000	7.7	60
	計	530,571,787,969	45.6	89	486,110,272,413	43.0	81
合 計	1,163,022,651,446	100.0	97	1,130,993,098,975	100.0	94	

注1 指数は、令和2年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 6

款別歳出決算額の推移（一般会計）

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
	円	%		円	%		円	%	
議 会 費	1,927,971,531	0.2	100	1,972,320,217	0.1	102	1,898,111,116	0.2	98
総 務 費	66,381,008,519	5.7	100	93,482,092,156	7.1	141	72,604,014,746	5.8	109
民 生 費	141,113,276,206	12.1	100	142,048,194,033	10.8	101	140,115,995,440	11.2	99
衛 生 費	132,829,586,479	11.3	100	239,638,107,488	18.2	180	181,938,277,713	14.5	137
労 働 費	2,700,838,724	0.2	100	2,787,901,699	0.2	103	3,000,765,468	0.2	111
農 林 水 産 業 費	33,374,742,580	2.9	100	30,981,776,952	2.3	93	35,336,900,776	2.8	106
商 工 費	97,805,734,583	8.4	100	111,376,481,282	8.4	114	110,521,004,930	8.8	113
土 木 費	119,344,715,504	10.2	100	115,707,430,863	8.8	97	132,113,958,526	10.5	111
警 察 費	61,939,190,456	5.3	100	61,501,712,113	4.7	99	64,132,236,628	5.1	104
教 育 費	187,754,940,417	16.0	100	185,741,364,113	14.1	99	183,813,492,689	14.6	98
災 害 復 旧 費	29,745,593,908	2.5	100	28,289,924,540	2.1	95	25,804,231,979	2.1	87
公 債 費	140,321,302,761	12.0	100	146,499,801,950	11.1	104	145,737,697,323	11.6	104
諸 支 出 金	155,234,605,712	13.3	100	159,805,822,559	12.1	103	159,430,342,946	12.7	103
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
計	1,170,473,507,380	100.0	100	1,319,832,929,965	100.0	113	1,256,447,030,280	100.0	107

区 分	令和5年度			令和6年度		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
	円	%		円	%	
議 会 費	2,043,911,054	0.2	106	2,088,159,132	0.2	108
総 務 費	64,003,187,978	5.6	96	82,539,891,091	7.4	124
民 生 費	141,344,183,285	12.3	100	143,829,349,468	12.9	102
衛 生 費	101,095,774,069	8.8	76	86,010,515,868	7.7	65
労 働 費	2,894,102,492	0.3	107	3,245,775,636	0.3	120
農 林 水 産 業 費	38,118,220,163	3.3	114	32,545,251,880	2.9	98
商 工 費	112,247,307,553	9.8	115	84,588,051,596	7.6	86
土 木 費	140,187,489,558	12.2	117	123,981,002,872	11.1	104
警 察 費	63,869,905,684	5.6	103	66,360,551,416	5.9	107
教 育 費	177,486,905,702	15.5	95	191,414,279,033	17.1	102
災 害 復 旧 費	17,480,846,315	1.5	59	6,424,790,687	0.6	22
公 債 費	145,152,054,261	12.6	103	143,863,384,473	12.9	103
諸 支 出 金	141,816,003,351	12.4	91	150,215,656,566	13.4	97
予 備 費	0	—	—	0	—	—
計	1,147,739,891,465	100.0	98	1,117,106,659,718	100.0	95

注1 指数は、令和2年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B)-(A)	比 率 (B)/(A)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 人 件 費	225,239,761	19.6	244,913,399	21.9	19,673,638	108.7	
2 物 件 費	34,453,609	3.0	32,306,911	2.9	△ 2,146,698	93.8	
3 維 持 補 修 費	10,522,947	0.9	10,208,882	0.9	△ 314,065	97.0	
4 扶 助 費	23,476,579	2.0	22,274,857	2.0	△ 1,201,722	94.9	
5 補 助 費 等	414,936,927	36.2	398,386,004	35.7	△ 16,550,923	96.0	
6 普 通 建 設 事 業 費	153,646,443	13.4	135,235,704	12.1	△ 18,410,739	88.0	
(1) 補 助 事 業 費	96,524,688	8.4	82,764,713	7.4	△ 13,759,975	85.7	
(2) 単 独 事 業 費	40,317,620	3.5	35,802,559	3.2	△ 4,515,061	88.8	
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	16,049,627	1.4	15,580,273	1.4	△ 469,354	97.1	
(4) 受 託 事 業 費	754,508	0.1	1,088,159	0.1	333,651	144.2	
7 災 害 復 旧 事 業 費	17,556,382	1.5	6,424,791	0.6	△ 11,131,591	36.6	
(1) 補 助 事 業 費	17,269,300	1.5	6,206,907	0.6	△ 11,062,393	35.9	
(2) 単 独 事 業 費	287,082	0.0	217,884	0.0	△ 69,198	75.9	
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	—	0	—	0	—	
(4) 受 託 事 業 費	0	—	0	—	0	—	
8 失 業 対 策 事 業 費	0	—	0	—	0	—	
(1) 補 助 事 業 費	0	—	0	—	0	—	
(2) 単 独 事 業 費	0	—	0	—	0	—	
9 公 債 費	144,640,012	12.6	143,307,013	12.8	△ 1,332,999	99.1	
10 積 立 金	28,321,490	2.5	40,077,805	3.6	11,756,315	141.5	
11 投 資 及 び 出 資 金	2,198,759	0.2	6,828,281	0.6	4,629,522	310.6	
12 貸 付 金	77,221,234	6.7	62,119,698	5.6	△ 15,101,536	80.4	
13 繰 出 金	15,525,748	1.4	15,023,315	1.3	△ 502,433	96.8	
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—	
計	1,147,739,891	100.0	1,117,106,660	100.0	△ 30,633,231	97.3	
内	義 務 的 経 費	393,356,352	34.3	410,495,269	36.7	17,138,917	104.4
	投 資 的 経 費	171,202,825	14.9	141,660,495	12.7	△ 29,542,330	82.7
訳	そ の 他 の 経 費	583,180,714	50.8	564,950,896	50.6	△ 18,229,818	96.9

注1 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

注2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 8

歳出決算額節別執行状況調（一般会計）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	円	%
1 報 酬	8,975,828,913	0.7	8,405,293,589	0.8	134,717,908	435,817,416	1.4
2 給 料	109,807,825,903	9.0	109,389,139,729	9.8	0	418,686,174	1.4
3 職 員 手 当 等	96,904,816,027	7.9	94,311,254,677	8.4	409,067,000	2,184,494,350	7.2
4 共 済 費	39,648,819,629	3.2	37,966,937,657	3.4	59,216,937	1,622,665,035	5.4
5 災 害 補 償 費	13,110,000	0.0	7,709,755	0.0	0	5,400,245	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	74,921,000	0.0	72,880,075	0.0	0	2,040,925	0.0
7 報 償 費	1,151,411,003	0.1	1,003,956,635	0.1	2,240,000	145,214,368	0.5
8 旅 費	2,407,066,956	0.2	1,842,021,008	0.2	54,978,013	510,067,935	1.7
9 交 際 費	8,480,000	0.0	2,073,317	0.0	0	6,406,683	0.0
10 需 用 費	8,907,722,995	0.7	7,996,316,127	0.7	206,339,659	705,067,209	2.3
11 役 務 費	3,518,998,764	0.3	2,964,544,101	0.3	191,508,844	362,945,819	1.2
12 委 託 料	57,652,832,681	4.7	46,360,349,538	4.2	9,450,147,695	1,842,335,448	6.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,743,342,777	0.5	5,270,529,686	0.5	183,729,052	289,084,039	1.0
14 工 事 請 負 費	136,468,239,523	11.2	88,517,970,986	7.9	43,463,799,819	4,486,468,718	14.8
15 原 材 料 費	251,890,985	0.0	249,251,843	0.0	0	2,639,142	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,619,438,631	0.2	1,897,816,023	0.2	658,776,942	62,845,666	0.2
17 備 品 購 入 費	1,506,405,064	0.1	1,163,195,041	0.1	259,983,097	83,226,926	0.3
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	388,153,492,942	31.7	362,976,521,449	32.5	17,639,268,379	7,537,703,114	24.9
19 扶 助 費	17,616,933,000	1.4	16,455,148,817	1.5	118,800,000	1,042,984,183	3.4
20 貸 付 金	68,874,814,000	5.6	62,119,698,000	5.6	150,000,000	6,605,116,000	21.8
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	7,137,827,257	0.6	5,268,972,535	0.5	1,693,867,583	174,987,139	0.6
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	57,926,286,471	4.7	57,196,955,925	5.1	20,718,596	708,611,950	2.3
23 投 資 及 び 出 資 金	7,514,181,000	0.6	6,828,281,000	0.6	685,900,000	0	0.0
24 積 立 金	40,464,031,000	3.3	40,077,806,610	3.6	0	386,224,390	1.3
25 寄 附 金	61,300,000	0.0	61,300,000	0.0	0	0	-
26 公 課 費	28,912,200	0.0	22,654,540	0.0	600,000	5,657,660	0.0
27 繰 出 金	159,302,539,000	13.0	158,678,081,055	14.2	0	624,457,945	2.1
計	1,222,741,467,721	100.0	1,117,106,659,718	100.0	75,383,659,524	30,251,148,479	100.0

注1 この調には、予備費を含まない。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 9

繰越事業調

○一般会計

款 別	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 国庫支出金	取 繰入金	特 定 財 源	内 訳	一 般 財 源	
			円	円	円	円	円	円	円	円
総務費	明許	15	1,029,239,952	0	483,758,000	0	282,900,000	158,636,000	103,945,952	その他の内訳 分担金・負担金 153,187,000 諸収入 5,449,000
民生費	明許	96	5,651,786,000	654,766,000	4,040,535,000	0	838,800,000	0	117,685,000	
	事故	1	25,222,000	25,222,000	0	0	0	0	0	
	計	97	5,677,008,000	679,988,000	4,040,535,000	0	838,800,000	0	117,685,000	
衛生費	明許	2,598	5,948,804,399	53,000,000	5,478,371,000	0	216,700,000	0	200,733,399	
労働費	明許	1	109,150,000	0	109,150,000	0	0	0	0	
農林水産業費	明許	246	10,400,314,452	0	5,712,546,432	0	2,996,700,000	862,390,613	828,677,407	分担金・負担金 714,491,613 諸収入 147,899,000
商工費	明許	7	2,270,790,047	0	2,245,390,047	0	1,100,000	0	24,300,000	
土木費	明許	1,161	45,798,674,008	0	16,765,590,969	0	23,042,000,000	2,434,808,897	3,556,274,142	分担金・負担金 1,639,650,619 諸収入 795,158,278
	事故	2	426,064,124	0	213,032,062	0	205,500,000	0	7,532,062	
	計	1,163	46,224,738,132	0	16,978,623,031	0	23,247,500,000	2,434,808,897	3,563,806,204	
警察費	明許	5	111,334,000	0	0	0	75,700,000	0	35,634,000	
教育費	明許	208	1,567,533,095	0	418,935,000	0	857,500,000	8,000,000	283,098,095	使用料・手数料 8,000,000
災害復旧費	明許	98	1,954,341,547	0	1,206,736,965	0	579,700,000	0	167,904,582	
	事故	1	90,405,900	0	60,301,000	0	27,000,000	0	3,104,900	
	計	99	2,044,747,447	0	1,267,037,965	0	606,700,000	0	171,009,482	
合計	明許	4,435	74,841,967,500	707,766,000	36,461,013,413	0	28,891,100,000	3,463,835,510	5,318,252,577	
	事故	4	541,692,024	25,222,000	273,333,062	0	232,500,000	0	10,636,962	
	計	4,439	75,383,659,524	732,988,000	36,734,346,475	0	29,123,600,000	3,463,835,510	5,328,889,539	
前年度	明許	4,386	81,344,268,218	1,116,489,500	40,033,246,390	0	31,061,700,000	3,672,074,412	5,460,757,916	
	事故	29	4,854,052,503	0	1,983,478,530	0	2,745,150,000	0	125,423,973	
	計	4,415	86,198,320,721	1,116,489,500	42,016,724,920	0	33,806,850,000	3,672,074,412	5,586,181,889	
差引	明許	49	△ 6,502,300,718	△ 408,723,500	△ 3,572,232,977	0	△ 2,170,600,000	△ 208,238,902	△ 142,505,339	
	事故	△ 25	△ 4,312,360,479	25,222,000	△ 1,710,145,468	0	△ 2,512,650,000	0	△ 114,787,011	
	計	24	△ 10,814,661,197	△ 383,501,500	△ 5,282,378,445	0	△ 4,683,250,000	△ 208,238,902	△ 257,292,350	

○特別会計

会 計 名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 国庫支出金	取 繰入金	特 定 財 源	内 訳	一 般 財 源	
			円	円	円	円	円	円	円	円
県営林事業費	明許	1	124,221,000	0	124,221,000	0	0	0	0	その他の内訳
港湾特別整備事業費	明許	5	1,219,253,000	0	0	0	844,300,000	374,953,000	0	使用料・手数料 10,000 繰入金 115,000,000 繰越金 1,443,000 諸収入 258,500,000
県営住宅事業費	明許	3	699,301,000	0	295,440,000	0	295,400,000	108,461,000	0	繰越金 108,461,000
合計	明許	9	2,042,775,000	0	419,661,000	0	1,139,700,000	483,414,000	0	
前年度	明許	9	1,699,854,600	0	233,014,000	0	1,020,100,000	296,662,600	150,078,000	
差引	明許	0	342,920,400	0	186,647,000	0	119,600,000	186,751,400	△ 150,078,000	

別表 9-1

繰越事由調

○一般会計

(単位：円)

款名	繰越明許費					事故繰越し					合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他		
総務費	0	47,552,000	814,938,952	166,749,000	0	0	0	0	0	1,029,239,952	
民生費	0	0	1,263,328,000	3,297,646,000	1,090,812,000	0	0	25,222,000	0	5,677,008,000	
衛生費	0	0	1,254,208,399	4,686,596,000	8,000,000	0	0	0	0	5,948,804,399	
労働費	0	0	109,150,000	0	0	0	0	0	0	109,150,000	
農林水産業費	192,966,095	1,871,627,183	4,504,256,727	3,831,464,447	0	0	0	0	0	10,400,314,452	
商工費	0	0	2,270,790,047	0	0	0	0	0	0	2,270,790,047	
土木費	5,693,103,872	9,780,706,984	29,788,963,152	0	535,900,000	276,064,124	0	150,000,000	0	46,224,738,132	
警察費	0	0	111,334,000	0	0	0	0	0	0	111,334,000	
教育費	0	111,817,970	436,752,125	821,733,000	197,230,000	0	0	0	0	1,567,533,095	
災害復旧費	0	114,038,000	1,840,303,547	0	0	90,405,900	0	0	0	2,044,747,447	
合計	5,886,069,967	11,925,742,137	42,394,024,949	12,804,188,447	1,831,942,000	366,470,024	0	175,222,000	0	75,383,659,524	

○特別会計

(単位：円)

款名	繰越明許費					事故繰越し					合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他		
県営林事業費	0	0	0	124,221,000	0	0	0	0	0	124,221,000	
港湾特別整備事業費	0	0	1,219,253,000	0	0	0	0	0	0	1,219,253,000	
県営住宅事業費	0	0	699,301,000	0	0	0	0	0	0	699,301,000	
合計	0	0	1,918,554,000	124,221,000	0	0	0	0	0	2,042,775,000	

別表 10

予算流用額調

○一般会計

款名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和5年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	%
議会費	2,142,210,000	0	0	4,491,000	4,491,000	0.2	0.1	2,122,285,000	0	-	-
総務費	87,670,174,090	0	1,993,000	22,088,809	24,081,809	0.0	0.5	68,662,094,402	85,409,708	0.1	1.4
民生費	152,497,520,000	0	0	94,298,000	94,298,000	0.1	2.0	149,121,598,000	3,187,270	0.0	0.1
衛生費	94,876,130,582	0	0	14,162,000	14,162,000	0.0	0.3	109,752,725,731	79,223,116	0.1	1.3
労働費	3,666,456,000	0	0	25,000	25,000	0.0	0.0	3,371,667,425	0	-	-
農林水産業費	44,014,563,010	0	20,216,000	420,881,586	441,097,586	1.0	9.5	50,842,084,443	713,072,944	1.4	11.6
商工費	94,959,556,040	0	0	0	0	-	-	127,067,929,250	0	-	-
土木費	172,433,266,589	0	0	3,852,568,641	3,852,568,641	2.2	82.9	199,616,119,632	5,203,795,425	2.6	84.5
警察費	67,067,541,000	0	0	40,000,000	40,000,000	0.1	0.9	64,626,730,000	0	-	-
教育費	197,495,638,320	0	97,140,000	38,852,000	135,992,000	0.1	2.9	183,440,320,985	44,836,000	0.0	0.7
災害復旧費	11,230,409,090	0	0	43,309,031	43,309,031	0.4	0.9	26,251,775,415	26,187,553	0.1	0.4
計		0	119,349,000	4,530,676,067	4,650,025,067	-	100.0		6,155,712,016	-	100.0

○特別会計

会計名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和5年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	%
公債管理	306,854,180,000	0	0	0	0	-	-	289,512,101,000	1,376	0.0	0.0
港湾特別整備事業費	20,641,121,600	0	0	67,208,700	67,208,700	0.3	100.0	18,664,679,000	98,653,800	0.5	71.3
高等学校金	575,495,000	0	0	0	0	-	-	535,517,000	39,770,000	7.4	28.7
計		0	0	67,208,700	67,208,700	-	100.0		138,425,176	-	100.0

令和6年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象

広島県市町振興基金

2 審査の趣旨

広島県市町振興基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に応じて確実かつ効率的に運用されているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された運用状況報告書は、その計数が正確であると認められた。

5 運用の状況

広島県市町振興基金は、行政水準の向上を目的として、市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸し付けるため設置されているものであるが、貸付事業は平成22年3月31日で廃止され、償還は令和2年度に終了している。

基金の状況は、次表のとおりであり、令和6年度中の現金の異動は、増加は運用益によるもの、減少は市町振興を図る事業に係る財源の取り崩しによるものである。

なお、当基金については、令和7年度から積立基金に変更されている。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中の異動の状況		令和6年度末 現 在 高	(参考) 令和7年5月末 出納整理後差引高
		増	減		
現 金	円 4,331,732,070	円 651,432	円 688,011,635	円 3,644,371,867	円 2,649,762,277
貸 付 金	0	0	0	0	—
計	4,331,732,070	651,432	688,011,635	3,644,371,867	2,649,762,277

注 参考欄は、令和6年度末現在高に、令和6年度一般会計の令和7年4月・5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した記載をしている。

参 考 资 料

財 政 用 語 解 説

	用 語	説 明
あ 行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいう。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものをいう。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいう。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当する。
か 行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいう。人件費、扶助費及び公債費が該当する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいう。
	経常的経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいう。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合をいう。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになる。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行うため、償還資金を積み立てる目的の基金をいう。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいう。
さ 行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいう。 計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立て、不足が生じる年度に活用する。
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標をいう。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなる。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいう。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になる。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと）をいう。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものをいう。
	実質的な県債残高	県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高をいう。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいう。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいう。 地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等が該当する。
	収入未済額	当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいう。この収入未済額は、翌年度も引き続き徴収に努めることになる。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいう。 この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になる。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費をいう。	

用 語		説 明
た 行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいう。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方公共団体共有の固有財源をいう。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能がある。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務をいう。 その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがある。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがある。
	特別法人事業譲与税	地方公共団体に譲与される地方譲与税の一つで、偏在性の高い地方の法人事業税の一部を分離して国税（特別法人事業税）として徴収し、都道府県に再配分されるものをいう。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいう。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれる。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいう。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいう。
は 行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいう。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいう。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものをいう。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいう。
	不納欠損処分	法令又は条例の定めによって、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合、これを不能欠損額として表示し整理する決算上の取扱いをいう。
	プライマリーバランス	県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く。）とのバランスをいう。元金償還額が発行額より多ければ黒字で、少なければ赤字となる。
		補助費等
ら 行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいう。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきたが、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、この方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなった。この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債である。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっている。

